

The 81st Annual Conference of Japanese Educational
Research Association

**日本教育学会
第81回大会プログラム
広島大学**

2022年8月24日（水）・26日（金）・27日（土）

Hiroshima University
August 24th, 26th, 27th, 2022



(広島大学広報グループ提供)

広島大学教育学部 共催

日本教育学会

第81回大会プログラム

期間：2022年8月24日（水）、26日（金）、27日（土）

会場：国立大学法人 広島大学

24日（水）オンライン

一般研究発表
テーマ型研究発表
ラウンドテーブル
社員総会（学会理事会）

（25日（木）移動日）

26日（金）ハイブリッド

課題研究Ⅰ
総会
公開シンポジウムⅠ

27日（土）ハイブリッド

公開シンポジウムⅡ
課題研究Ⅱ
課題研究Ⅲ
若手交流会

日本教育学会第 81 回大会のご案内

日本教育学会第 81 回大会実行委員会

委員長 曾余田 浩史

日本教育学会第 81 回大会は、広島大学を大会開催校として、2022 年 8 月 24 日(水)、一日空けて 26 日(金)、27 日(土)にハイブリッド方式(オンラインと現地会場)で開催します。

広島大学が大会開催校となるのは今大会で 5 回目です(第 10 回大会:1951 年、第 21 回大会:1962 年、第 33 回大会:1974 年、第 69 回大会:2010 年)。前回から 12 年を経ての開催になりますが、この間、大学改革の進展に伴い、教育学関係の研究科の姿も変わりました。2016 年度に教職大学院の開設、2020 年度に教育学研究科から人間社会科学研究科への統合・再編(「教育科学専攻」(教育学プログラム、教師教育デザイン学プログラム、日本語教育学プログラム、国際教育開発プログラム)、「教職開発専攻(教職大学院)」など)を行いました。初等・中等の教員養成をしっかりと行いながら研究者・教師教育者等の養成を展開し、相互にこの 2 つが刺激し合いながら研究・教育の活動のエネルギーを得ていくという広島大学の特徴を生かした新たな道を歩もうとしております。

開催方法ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、第 79 回大会、第 80 回大会と 2 年連続でオンライン開催が続きました。それゆえ、今大会こそは現地会場に皆さまをお迎えし、対面での活発な研究交流を行っていただきたいという気持ちでおります。しかしその一方で、感染再拡大が懸念される状況も継続しております。そこで、今大会は通常の日程・開催方式とは異なりますが、一日目(8 月 24 日)はオンライン(リアルタイム双方向型)のみで「自由研究発表」(一般研究発表とテーマ別研究発表)と「ラウンドテーブル」を開催します。そして次の日(25 日)に現地(東広島)への移動日を設けて、二日目(26 日)と三日目(27 日)は現地会場(対面)とオンライン(ビデオ会議システム)により、「課題研究」「公開シンポジウム」「総会」「若手交流会」を開催します。

「公開シンポジウム」のテーマは、二日目が〈学問研究の基盤としての知の創造と蓄積—教育学研究のこれからを考える—〉、三日目が〈教科教育のカリキュラムポリシー〉です。また、このたびは 139 件の自由研究発表(37 部会)、24 件のラウンドテーブルの申込がありました。それぞれの部会で、活発な議論が展開されることを期待しております。

初めてのハイブリッド方式ということで不慣れなことが多く、皆さまにご心配をおかけすることもあるかと存じますが、充実した大会になりますよう、実行委員会一同、最善を尽くす所存です。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

1. 開催日

2022年8月24日(水)、26日(金)、27日(土)

※オンライン開催……………8月24日

ハイブリッド開催……………8月26・27日

2. 開催方法

オンラインと対面(現地会場)によるハイブリッド方式

<オンライン会場>

各部会のオンライン参加情報は大会参加申込者に8月19日(金)にご案内いたします。

<現地会場>

広島大学教育学部(東広島キャンパス)

住所: 広島県東広島市鏡山1-1-1

3. 日程

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00
24日(水) オンライン	9:00-12:00 自由研究発表			昼食	12:30-15:00 自由研究発表		15:15-17:15 ラウンドテーブル		17:30-19:30 理事会		
25日(木)	移動日										
26日(金) ハイブリッド	9:30-12:30 課題研究I			昼食	13:30-14:45 総会		15:00-18:00 公開シンポジウムI				
27日(土) ハイブリッド	9:00-12:00 公開シンポジウムII			昼食	13:00-16:00 課題研究III			16:30-18:00 若手交流会			

4. 実行委員会および連絡先

実行委員会(◎委員長、○副委員長、☆事務局長、★幹事)

◎曾余田浩史 ○丸山恭司 ☆吉田成章 ★宮本勇一

尾川満宏 草原和博 小宮山道夫 三時眞貴子 杉田浩崇 滝沢潤 恒松直美

永田忠道 中坪史典 中村和世 牧貴愛 松田弥花 山内規嗣 山田浩之

連絡先: 〒739-8524 広島県東広島市鏡山1-1-1 広島大学

日本教育学会 第81回大会実行委員会事務局

メールアドレス: jera2022hiroshima@gmail.com

目次

大会案内

I	インフォメーション	5
1.	参加方法・参加費等	5
2.	現地会場の受付	5
3.	自由研究発表(一般研究発表およびテーマ型研究発表)	5
4.	ラウンドテーブル	6
5.	若手交流会	6
6.	『発表要旨集録』	6
7.	昼食	6
8.	懇親会	6
9.	クローク	6
10.	託児	6
11.	Wi-fi の利用	7
12.	ラウンドテーブル・自由研究発表の関係者の皆様へ	7
13.	交通アクセス	8
14.	大会会場一覧	9
II	大会日程	11
III	プログラム	15
IV	学会事務局からのお知らせ	88

I インフォメーション

1. 参加方法・参加費等

大会へは、2022年7月11日～8月15日の間に、「日本教育学会第81回広島大学大会」ホームページ（以下、大会HP）に掲載する「参加申込フォーム」よりご登録いただき、下記の大会参加費をお支払いいただくことでご参加いただけます。参加手続きにつきましては、大会HPの「参加申込」ページ (<https://jera-taikai.jp/jera81/participation/>) をご確認ください。

大会参加費	正会員	一般会員	2,000円
		学生会員	1,000円
	臨時会員	一般会員	2,000円
		学生会員	1,000円

※公開シンポジウムⅠ・Ⅱのみの参加は参加費無料

※公開シンポジウムのみへの参加希望者は、2022年7月11日以降に専用申込ページより参加登録をしていただきます（大会HPをご参照ください）。

2. 現地会場の受付

受付は教育学部L棟1階の学生ロビーで行います。お名前の確認と名札等をお渡しします。

バスでお越しの方はバス停「広大北口」で下車し、案内表示にしたがい、教育学部玄関から校舎にお入りください。



教育学部 L棟入口

3. 自由研究発表（一般研究発表およびテーマ型研究発表）（オンライン）

発表時間は一般研究発表【A】、テーマ型研究発表【B】ともに一件当たり次の通りです。

個人研究発表 発表時間 25分＋質疑 5分

共同研究発表 発表時間 50分＋質疑 10分

※共同研究であっても口頭発表者が1名の場合の発表時間は、個人研究発表と同じです。

発表の取消が生じた場合でも、発表時刻及び発表順は変更しません。

I インフォメーション

4. ラウンドテーブル（オンライン）

ラウンドテーブルは、会員の創意で自主的に企画される研究交流・意見交換の機会です。
8月24日（水）の15:15～17:15に開催します。24件の企画が予定されています。

5. 若手交流会（ハイブリッド）

27日（土）の16:30～18:00に対面およびオンライン（Zoom）のハイブリッド形式で開催します。詳細は学会HP・大会HPをご参照ください。

6. 『発表要旨集録』

『発表要旨集録』は、大会参加申込を下された方に、データ形式にて配信いたします。大会参加申込を8月15日までに完了していただきましたら、8月19日頃に大会参加のための各種の情報をお知らせさせていただきます。

7. 昼食

できるだけお弁当をご持参ください。大学内の生協食堂の営業については、後日大会HPにおいてお知らせします。学会会場から、スーパーおよびコンビニエンスストアまでは徒歩15分程度です。

8. 懇親会

開催しません。

9. クローク

受付にてご案内いたします。

10. 託児

託児場所は用意しておりませんが、授乳等に必要なおスペースをご用意いたしますので、大会スタッフへお問い合わせ下さい。

I インフォメーション

11. Wi-fi の利用

広島大学構内では、大学等高等教育機関で相互利用できるキャンパス無線 LAN のローミングサービスである Eduroam をご利用いただけます。

Eduroam の利用アカウントをお持ちでない方には、事前申込をいただき、広島大学内で利用できるインターネット環境のためのゲストアカウント用 ID とパスワードを現地会場の受付にてお渡しいたします。事前申込は以下の URL にて受け付けております。

【申込期間】

2022 年 7 月 11 日（月）～8 月 1 日（月）

【URL】

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfc9579TcZ-Df7IgSw6nNiXe4vYeb9kcEpqMAMkv5iBcGs3ZA/viewform>



12. ラウンドテーブル・自由研究発表の関係者の皆様へ

完全オンラインでの開催となります。8 月 15 日までの大会参加申込後、8 月 19 日にオンライン参加のための情報をご案内させていただきます。各部会の開始時刻 30 分前に、オンライン部会にお入り下さい。

13. 交通アクセス

交通アクセス

【バス】	「JR 西条駅」あるいは「JR 東広島駅（新幹線）」から 広島大学行き乗車→「広島大学北口」下車、徒歩3分 ※「広島大学中央口」バス停は2022年8月時点で工事のため、乗車・下車とにもご利用いただけません。（乗車時間約15分、料金300円程度）
【タクシー】	料金は「JR 西条」「JR 東広島」のいずれからでも2,000円程度

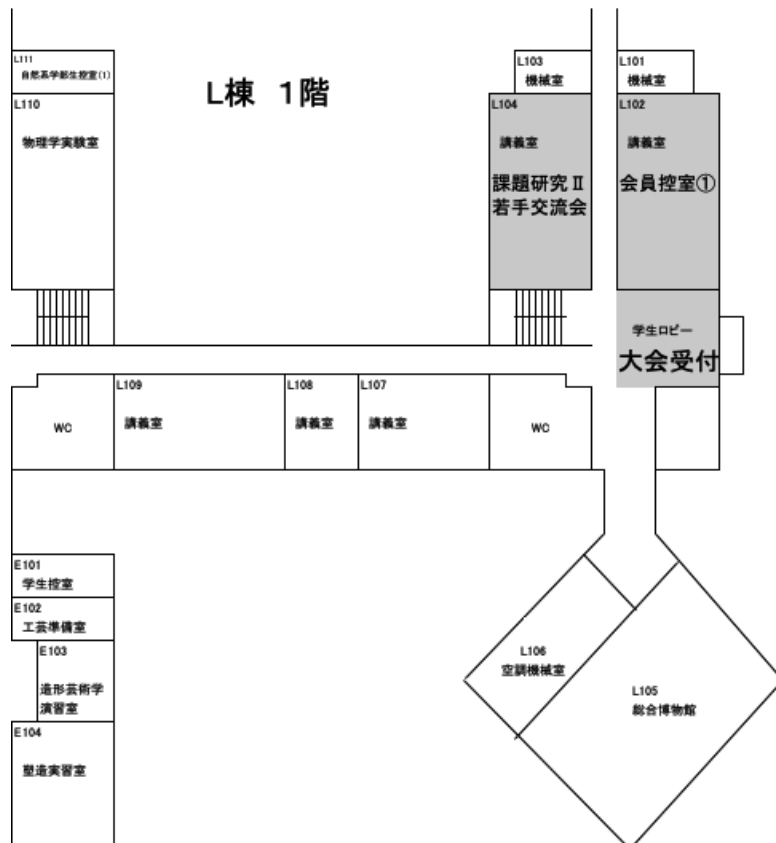
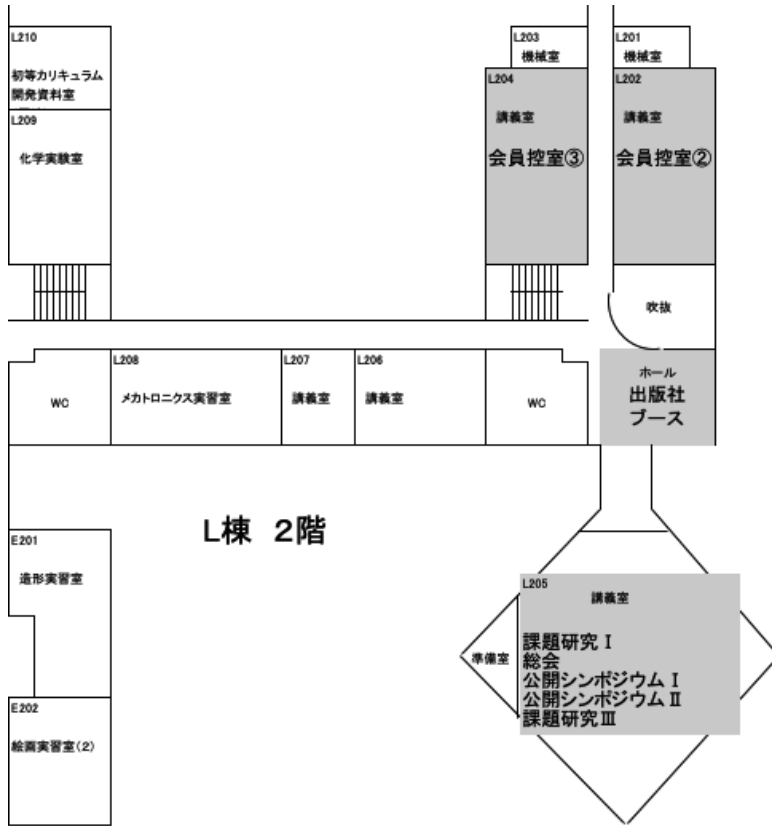
* 詳細は、広島大学ホームページ・交通アクセスをご覧ください。

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/access>



教育学部玄関

14. 大会会場一覧（教育学部 L 棟）



I インフォメーション

部会	教室
課題研究Ⅰ	L205
総会	L205
公開シンポジウムⅠ	L205
公開シンポジウムⅡ	L205
課題研究Ⅱ	L104
課題研究Ⅲ	L205
若手交流会	L104
大会受付（名札渡すのみ）	L棟1階学生ロビー
会員控室①	L102
会員控室②	L202
会員控室③	L204
出版社ブース	L棟2階ホール

II 大会日程

II 大会日程

8月24日(水)

自由研究発表 9:00~12:00

	テーマ	掲載頁
A-1-1	教育理論・思想・哲学①	16
A-1-2	教育理論・思想・哲学②	17
A-2	教育史	18
A-3	学校制度・経営	19
A-4	教育行財政・教育法	20
A-5	比較・国際教育	21
A-6	教育方法・教育課程	22
A-8-1	教科教育①	23
A-8-2	教科教育②	24
A-11-1	幼児教育・保育①	25
A-11-2	幼児教育・保育②	26
A-12-1	初等・中等教育①	27
A-12-2	初等・中等教育②	28
A-13	高等教育・中等後教育	29
A-15	社会教育・生涯学習	30
A-19	図書館・教育情報学	31

自由研究発表 12:30~15:00

	テーマ	掲載頁
B-1-1	市民性教育の課題①	32
B-1-2	市民性教育の課題②	33
B-2-1	学校のリアリティと教育改革の課題①	34
B-2-2	学校のリアリティと教育改革の課題②	35
B-3-1	世界の教育改革動向①	36
B-3-2	世界の教育改革動向②	37
B-4	若者の移行過程変容と学校	38
B-5	ジェンダーと教育	39
B-6	道徳教育の改革動向	40
B-7	教員政策	41

II 大会日程

B-8-1	戦後教育史の諸問題①	42
B-8-2	戦後教育史の諸問題②	43
B-9-1	教育学の問い直し①	44
B-9-2	教育学の問い直し②	45
B-10-1	子ども問題と教育・福祉①	46
B-10-2	子ども問題と教育・福祉②	47
B-10-3	子ども問題と教育・福祉③	48
B-11-1	厄災と教育学研究①	49
B-11-2	厄災と教育学研究②	50
B-12	教育課程の評価	51
B-13	Educational Issues from Global Perspectives (English Session)	52

ラウンドテーブル 15:15～17:15

	テーマ	掲載頁
1	糸賀一雄らの「ヨコへの発達」をめぐる対話：領域横断による読み解き —糸賀・田中・岡崎による結像／近江学園・びわこ学園の実践／アメリカの学説—	53
2	オルタナティブ教育の中間支援組織の地域間比較	54
3	「共生」の教育創造に向けた複数領域からの対話及び検討 —〈関係形成〉〈理解・認識〉の枠組みをめぐる—	55
4	「授業研究」は教職の高度化に貢献しているか —日本の授業研究と Lesson Study との接点と課題—	56
5	社会の分断と対立の時代におけるデモクラシーと教育 —米国における教員の専門性の揺らぎを視点として—	57
6	生徒参加による主権者教育に関する国際比較 —日本への提言に向けて—	58
7	マスメディアによる教育言説の展開にみる 1960 年代の教育像 —「46 答申」との関連から教育言説をとらえる—	59
8	18 歳成人と大学初年次教育 —ポストコロナ時代のアセンブリー—	60
9	スウェーデンの幼児教育におけるレッジョ・インスピレーション	61
10	高校のスクール・ミッション、スクール・ポリシーは機能するか —導入の過程・文脈と学校・自治体の現状の検討—	62
11	英語教育における官民連携／外部委託の背景と実態 インタビュー調査から探る日本の特徴	63

II 大会日程

12	子どもの権利問題を比較(史的)に考える —現代日本、フランス、旧ソ連諸国と中世ドイツからの提起—	64
13	データの中の教育／教育の中のデータ —教育の可視化をめぐる実践と理論—	65
14	行為主体性をどう捉え、いかに育むか？ —脳科学と教育の架橋・融合に向けた試論的考察—	66
15	中等教員養成改革における教育学の自律化に関する国際比較 —19世紀末から20世紀初頭における社会的状況の変化に着目して—	67
16	後期中等教育における移民生徒の教育機会と進路保障 —都立高校調査にもとづく問題提起—	68
17	気候変動教育の課題を問う —イタリアにおける気候変動教育の必修化をふまえて—	69
18	教育と政治の間を再考する —市民の育成の観点から—	70
19	教師の変革的エージェンシーを形成する校内研究	71
20	「学ぶ力」を育てる教師のためのデータサイエンス	72
21	学校教育における「対話」と「討議」の今日的意義と可能性 —民主的な公共圏に向けて—	73
22	生徒参加による校則改正の取り組み —子ども・保護者・住民・教職員の参加による学校づくりの実践が教育学研究に問いかけているもの(その1) —	74
23	「知財創造教育連絡協議会」の現在の状況と今後の方向性	75
24	ギガスクール時代における学校と家庭の連携のあり方 —デジタルシティズンシップ教育の最新動向を見据えて—	76

社員総会（学会理事会） 17:30～19:30

II 大会日程

8月26日（金）

課題研究Ⅰ 9:30～12:30

	テーマ	掲載頁
	知の恣意性を問う——市民の知とは何か	78

総会 13:30～14:45

公開シンポジウムⅠ 15:00～18:00

	テーマ	掲載頁
	学問研究の基盤としての知の創造と蓄積 —教育学研究のこれからを考える—	80

8月27日（土）

公開シンポジウムⅡ/課題研究Ⅱ 9:00～12:00

公開シンポジウムⅡ

	テーマ	掲載頁
	教科教育のカリキュラムポリシー	82

課題研究Ⅱ

	テーマ	掲載頁
	SDGs と教育—市民の連帯に向けて	83

課題研究Ⅲ 13:00～16:00

	テーマ	掲載頁
	国際知としての教育学研究を創る —若手教育学研究者の育成と国際ネットワーキング—	84

若手交流会 16:30～18:00

プログラム 第一日

8月24日（水）

一般研究発表

テーマ型研究発表

ラウンドテーブル

社員総会（学会理事会）

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-1-1】 教育理論・思想・哲学①

司会：江口 潔 (九州大学)

白石 崇人 (広島文教大学)

- 9:00~9:30 修養論としての『綴方十二ヶ月』
—芦田恵之助の子ども観に着目して—
○山田 直之 (関西大学)
- 9:30~10:00 野村芳兵衛における「教育意識なき教育」と「本を作る教育」の構想
—日本の教育思想のひとつの源泉としての親鸞思想—
○山住 勝広 (関西大学)
- 10:00~10:30 瀬川頼太郎の集団主義教育とその教育手法
—公立小学校の教育実践を事例に—
○足名 笙花 (立教大学大学院・院生)
- 10:30~11:00 教育基本法論議における教育理念の思考枠組の検討
—務台理作の三項図式を手がかりとして—
○金井 徹 (尚絅学院大学)
- 11:00~11:30 1895 (明治 28) 年ごろの東京・本郷周辺における格差社会の実態
—菊池大麓が貧困児童対象の小学校長を務めた背景—
○岡本 洋之 (兵庫大学)
- 11:30~12:00 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-1-2】教育理論・思想・哲学②

司会：今井 康雄（日本女子大学）

林 泰成（上越教育大学）

9：00～9：30 20世紀初頭におけるアメリカの職業教育論争に関する
考察

—Snedden,D.の理論からみる—

○加藤 朱莉（関西大学大学院・院生）

9：30～10：00 ノディングズのケアリング論における「エンパシー」の
検討

—ホフマンとスロートのケア論を手がかりに—

○河合 美枝（お茶の水女子大学大学院・院生）

10：00～10：30 「利益（interests）」の生政治

—包摂／排除の境界事例としての「重度障害児」をめぐ
って—

○杉田 浩崇（広島大学）

10：30～11：00 理科教育における談話分析

—ウィトゲンシュタイン『確実性の問題』を手がかりと
して—

○平田 仁胤（岡山大学）

11：00～11：30 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-2】 教育史

司会：谷本 宗生（大東文化大学）

平田 諭治（筑波大学）

- 9：00～9：30 養護教諭の職務内容としての健康相談（活動）に関する
歴史的考察
○柏木 睦月（東京大学大学院・院生）
- 9：30～10：00 明治期におけるローマ字論争
—ローマ字表記法をめぐる—
○益田 かな子（神戸女子大学大学院・院生）
- 10：00～10：30 通信誌を介した「学校と家庭の連絡」の模索
—明治期小学校における取り組みを中心に—
○山梨 あや（慶應義塾大学）
- 10：30～11：00 20世紀ロンドンの基礎学校における学校衛生
—感染症の予防・対応措置に着目して—
○増田 圭佑（日本大学）
- 11：00～11：30 全国大学教授連合に関する考察
○戸村 理（東北大学）
- 11：30～12：00 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-3】 学校制度・経営

司会：大野 裕己（滋賀大学）

貞広 斎子（千葉大学）

- 9：00～9：30 中国における校本課程制度の導入背景としての上海「政策実験」の研究
—教育課程改革推進アクターの役割に着目して—
○史 嘉宜（筑波大学大学院・院生）
- 9：30～10：00 国際教育開発の知見を用いて、日本に在住する外国につながる子どもたちの教育に関する課題を分析する。
○石原 優人（鳴門教育大学大学院・院生）
- 10：00～10：30 1970年代アメリカにおけるオルタナティブ・スクールに特化した教師教育論
—インディアナ大学のオルタナティブ・スクール教師教育プログラムの分析を中心に—
○小野 明日美（筑波大学大学院・院生）
- 10：30～11：00 地域住民の学校参加に関する自治体施策と地域的要因との関連分析
—市区町村教育委員会を対象とした質問紙調査の結果から—
○木下 豪（筑波大学大学院・院生）
- 11：00～11：30 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-4】 教育行政・教育法

司会：石井 拓児（名古屋大学）

元兼 正浩（九州大学）

- 9:00~9:30 公立小中学校非正規教職員に関する考察
—法的類型と量的動向—
○山崎 洋介（大阪大学大学院・院生）
- 9:30~10:00 教育課程行政をめぐる縦割り集権性の検討
—市区町村における英語教育政策への影響力に焦点を当てて—
○青田 庄真（茨城大学）
- 10:00~10:30 西岡武夫による大学入試改革に関する一考察
—文武大臣在任中の動向に焦点を当てて—
○中村 恵佑（弘前大学）
- 10:30~11:00 「教育無償化」論議の経緯と特徴
—2021年第205回~2022年第208回の国会審議から—
○渡部 昭男（大阪成蹊大学）
- 11:00~11:30 教育裁判の残りのもの
—インファンティアと教育法の特殊性について—
○佐藤 晋平（文教大学）
- 11:30~12:00 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-5】 比較・国際教育

司会：鴨川 明子（山梨大学）

日下部 達哉（広島大学）

- 9：00～9：30 SDGs 教育のためのエシカルブランドと連携した商品開発の試み
—高等学校家庭科で育むアフリカへのまなざし—
○葎内 ありさ(お茶の水女子大学附属高等学校/お茶の水女子大学大学院・院生)
- 9：30～10：00 才能教育におけるコンプライアンス問題と行政監督制度
—米国ペンシルベニア州の事例を中心に—
○関内 偉一郎（筑波大学）
- 10：00～10：30 移民や留学生が多様性を発揮し学びを深めるために必要な教育支援とは
—カナダ BC 州の英語教育プログラムに着目して—
○熊谷 朋子（宇都宮大学）
- 10：30～11：00 スウェーデンにおけるインクルーシブ教育推進のための統合教育の保障
—通常学校の学習指導要領と知的障害特別学校の学習指導要領の同時履修—
○是永 かな子（高知大学）
- 11：00～11：30 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-6】 教育方法・教育課程

司会：久田 敏彦（大阪青山大学）

森 久佳（京都女子大学）

- 9:00~9:30 エポックとしての改革教育学におけるイエナ・プランの再評価
—ケレンツ(Ralf Koerrenz)の“Reformpädagogik”理解を手がかりに—
○安藤 和久（広島大学大学院・院生）
- 9:30~10:00 日本独自の、学校を基礎とした総合学習について
○久保田 朋実（東北大学大学院・院生）
- 10:00~10:30 言語活動と探究学習の教育効果の検討
—全国学力・学習状況調査の分析を中心に—
○田端 健人（宮城教育大学）
- 10:30~11:00 学問・芸術の追求に基づく授業の創造
—宮城教育大学の「教育臨床学」—
○吉村 敏之（宮城教育大学）
- 11:00~11:30 承認の教育学的再構成
—K.スタヤノフの文化的承認を手がかりに—
○松田 充（兵庫教育大学）
- 11:30~12:00 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-8-1】 教科教育①

司会：木村 博一 (広島大学)

齊藤 仁一朗 (東海大学)

- 9:00~9:30 外国人児童の文化的背景に配慮した体育指導のための
教師教育プログラムの提案
—公立小学校教師の経験に基づいて—
○古田 映布 (筑波大学大学院・院生)
戸村 貴史 (筑波大学大学院・院生)
木塚 宙敬 (筑波大学大学院・院生)
片岡 千恵 (筑波大学)
佐藤 貴弘 (筑波大学)
- 9:30~10:00 アメリカ新数学運動におけるメリーランド大学数学プ
ロジェクト(UMMaP)の変化
○相田 紘孝 (東京大学)
- 10:00~10:30 直接的経験を基盤として構成される知識構造モデル描
出アプローチⅣ
○飯島 敏文 (大阪教育大学)
- 10:30~11:00 国語教育と英語教育の連携史
—明治期から現代までの概観—
○榎木 貴之 (北海学園大学)
- 11:00~11:30 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-8-2】 教科教育②

司会：磯崎 哲夫（広島大学）

角田 将士（立命館大学）

9:00~9:30

音楽の学びとは

—小学校音楽科における身体技法の位置付け—

○徳富 健治（東京学芸大学附属竹早小学校）

9:30~10:00

高等学校の保健体育科教師における性に関する指導に対するピリーフ

○泉 彩夏（鳴門教育大学）

古田 映布（筑波大学大学院・院生）

小出 真奈美（流通経済大学）

戸村 貴史（筑波大学大学院・院生）

木塚 宙敬（筑波大学大学院・院生）

片岡 千恵（筑波大学）

佐藤 貴弘（筑波大学）

10:00~10:30

逆コース期の初等社会科カリキュラムの理論と思想的特質

—「人間形成」と「道徳教育」を焦点とした重松鷹泰と上田薫の社会科教育論の比較—

○大野木 俊文（鹿児島大学）

10:30~11:00

2020年度高等学校保健体育科実技授業における感染症対策

—教員からの感染症予防指導と種目指導方法の変化に着目して—

○橘田 進（帝京平成大学）

11:00~11:30

討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-11-1】 幼児教育・保育①

司会：福元 真由美（青山学院大学）

内田 千春（東洋大学）

- 9:00~9:30 「何でもやってあげる保育」とはいかなるものか？
○李 睿苗（広島大学大学院・研究生）
- 9:30~10:00 なぜ保育者は運動会のクラス対抗競技で子どもたちを競争させるのか？
—ある幼稚園の事例から—
○中坪 史典（広島大学）
肥田 武（一宮研伸大学）
加藤 望（名古屋学芸大学）
内田 千春（東洋大学）
- 10:00~10:30 子育て支援にかかわる性別役割分業に関する保育士志望者の理解と課題
—新型コロナウイルス感染拡大に伴う「緊急事態宣言」発令初期の検討に基づいて—
○山本 智子（国立音楽大学）
- 10:30~11:00 昭和20年代の保育カリキュラムづくりに関する実証的研究（4）
—25年度以降の月案を中心に—
榊原 菜々枝（名古屋柳城短期大学）
○寺部 直子（愛知学泉短期大学）
豊田 和子（名古屋柳城女子大学）
清原 みさ子（愛知県立大学）
- 11:00~11:30 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-11-2】 幼児教育・保育②

司会：湯川 嘉津美（上智大学）

中西 さやか（佛教大学）

- 9:00~9:30 幼児期の子育てと意識
—首都圏に住む母親を対象にした調査結果をもとに—
○野崎 友花（ベネッセコーポレーション）
- 9:30~10:00 本田和子による〈子ども〉のコスモロジー
○吉田 直哉（大阪公立大学）
- 10:00~10:30 1940年代の明石女子師範学校附属幼稚園における保育
カリキュラム改革
—「明石附属幼稚園プラン」の礎を探る—
○小尾 麻希子（武庫川女子大学短期大学部）
- 10:30~11:00 日本の保育学において保育記録の〈読者〉とは何か
○安部 高太朗（郡山女子大学短期大学部）
吉田 直哉（大阪公立大学）
- 11:00~11:30 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-12-1】初等・中等教育①

司会：山田 千明（共栄大学）

早坂 淳（長野大学）

9:00~9:30

アクティブ・ラーニングを推進する室の利用実態とその
評価に関する研究

○古谷 博子（名古屋市立大学大学院・院生）

鈴木 賢一（名古屋市立大学）

9:30~10:00

教師による非認知能力の評価手法の開発

—社会情動能力に着目して—

○島田 英昭（信州大学）

林 寛平（信州大学）

宮崎 樹夫（信州大学）

10:00~11:00

授業開始時における教師の児童に対する見取りの特徴

— DiaCOM（diagnostic judgements by cognitive
modeling）による分析—

○野村 幸代（高知大学）

○近藤 修史（高知大学教育学部附属小学校）

11:00~11:30

討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-12-2】 初等・中等教育②

司会：山内 規嗣（広島大学）

渡邊 巧（広島大学）

9：00～9：30

義務教育学校設立初年度における1人1台端末活用と
授業研究の実際

○後藤 壮史（関西大学大学院・院生）

小柳 和喜雄（関西大学）

9：30～10：30

高等学校保健体育科教師における性に関する指導の経験
—インタビュー調査の結果から—

○片岡 千恵（筑波大学）

古田 映布（筑波大学大学院・院生）

木塚 宙敬（筑波大学大学院・院生）

小出 真奈美（流通経済大学）

泉 彩夏（鳴門教育大学）

戸村 貴史（筑波大学大学院・院生）

○佐藤 貴弘（筑波大学）

10：30～11：00

討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-13】 高等教育・中等後教育

司会：吉田 文 (早稲田大学)

杉谷 祐美子 (青山学院大学)

9:00~9:30 中国における大学日本語教師の成長ニーズに関する研究

○成 利楽 (広島大学大学院・院生)

9:30~10:00 アメリカの大学における感染症対策の歴史

—1918年インフルエンザ(スペインかぜ)を事例に—

○吉田 翔太郎 (山梨大学)

10:00~10:30 正課授業と正課外活動を連携したアクティブラーニング型授業

—学びを行動につなげる環境教育—

○布柴 達男 (国際基督教大学)

10:30~11:00 大人数講義の教育方法改善に向けたテキストマイニングの活用の運用評価

○小柳 和喜雄 (関西大学)

11:00~11:30 大学におけるSTEAM教育の組織的取組に関する一考察

—STEAM教育カリキュラム設計と学習支援を中心に—

○林 透 (金沢大学)

11:30~12:00 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-15】 社会教育・生涯学習

司会：田所 祐史（京都府立大学）

丹間 康仁（千葉大学）

- 9:00~9:30 日雇い労働者の寄せ場・釜ヶ崎における地域文化運動と自己形成
—『労務者渡世』（1974—1985）の編纂を巡る語りの分析から—
○中山 博晶（九州大学大学院・院生）
- 9:30~10:00 占領期日本におけるラジオを利用した集団学習の「民主化」
—「ラジオの集い」をめぐる議論を中心に—
○佐藤 洋希（九州大学大学院・院生）
- 10:00~10:30 学習塾の「教育サービス性」に対する塾講師のストラテジー
—塾講師の語りに着目して—
○鈴木 繁聡（東京大学大学院・院生）
- 10:30~11:00 学習塾の基本枠組みとその越境
—公設型学習塾による実践の可能性と限界—
○高嶋 真之（藤女子大学）
- 11:00~11:30 「学びの共同体」での対話が生み出すリアリティ
—With コロナ時代の学びの「場」構築の提案—
○畑井 克彦（(公) 集団力学研究所）
- 11:30~12:00 討論

Ⅲ プログラム

一般研究発表【A】 8月24日(水)

8月24日(水) 9:00~12:00

【一般 A-19】 図書館・教育情報学

司会：高田 麻美（岩手大学）

米沢 崇（広島大学）

- 9：00～9：30 オンライン授業を通じた著作権教育の課題と提案
—情報教育・知財教育の視点から—
○世良 清（名古屋文理大学大学院・院生）
- 9：30～10：00 高等学校の探究学習における学習デザイン
—問いの生成と深化に焦点を当てて—
○稲井 達也（大正大学）
- 10：00～10：30 がん教育における学校図書館の活用
○前田 稔（東京学芸大学）
- 10：30～11：00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-1-1】 市民性教育の課題①

司会：高宮 正貴（大阪体育大学）

藤井 佳世（横浜国立大学）

- 12:30~13:00 自由の価値を理解するには
—香港の事例をもとにした中学校におけるグローバル・シティ
ズンシップ教育の実践—
○野村 和之（千葉大学）
川名 隆行（千葉大学教育学部附属中学校）
藤川 大祐（千葉大学）
- 13:00~13:30 「移動する子ども」の多様な個性が尊重される教育環境づくり
—日本のシュタイナー学校教師の意識と教育実践からの示唆—
○太田 裕子（早稲田大学）
- 13:30~14:00 教室における公共圏としての会話フロアと教師の位置取り
○金田 裕子（宮城教育大学）
- 14:00~14:30 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-1-2】 市民性教育の課題②

司会：鶴海 未祐子（駿河台大学）

平井 悠介（筑波大学）

- 12:30~13:00 イスラエルにおける教育による平和構築
—NGOの教育活動を中心に—
○飛田 麻也香（広島大学大学院・院生）
- 13:00~13:30 市民主義の教育思想
—久野収における教育と個人主義の交叉—
○川上 英明（山梨学院短期大学）
- 13:30~14:00 高校教育に、一般教育としての技術教育の一形態を位置づける
○大竹 政美（北海道大学）
- 14:00~14:30 公教育におけるシティズン形成のための「価値」学習の設計
—「関係モデル」としての道徳教育を手がかりに—
○福島 賢二（埼玉大学）
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-2-1】 学校のリアリティと教育改革の課題①

司会：本田 伊克（宮城教育大学）

巨理 陽一（中京大学）

12:30~13:00 「教育困難校」における生徒の自己効力感とその決定要因についての考察

—特性的自己効力感と進路選択に対する自己効力感の調査結果から—

○渡辺 伸勝（兵庫教育大学大学院・院生）

13:00~14:00 教員の職務満足感・自己効力感・バーンアウトの構造・規定要因に関する研究

—2018年と2022年、およびそれ以前の調査結果との比較検討を通して—

○和井田 節子（共栄大学）

○山田 真紀（椋山女学園大学）

○菊地原 守（名古屋大学大学院・院生）

藤田 英典（都留文科大学）

14:00~14:30 中学教師の休職過程

○伊勢本 大（松山大学）

14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-2-2】 学校のリアリティと教育改革の課題②

司会：遠藤 貴広（福井大学）

奥村 好美（京都大学）

- 12:30~13:00 自治体独自カリキュラムの存廃をめぐる事例分析
○押田 貴久（兵庫教育大学）
- 13:00~13:30 失敗を活かし、失敗から学ぶプロジェクトベース学習
—新しい探究学習の一類型の提案—
○広石 英記（東京電機大学）
- 13:30~14:00 データを手がかりとした子どもへの人間理解と評価に関する研究
—問題設定と研究枠組みの検討—
○田上 哲（九州大学）
- 14:00~14:30 高校生が認知する教育改革の一側面
—総合的な探究の時間への課題価値との関係から—
○藤居 真路（金沢学院大学）
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-3-1】 世界の教育改革動向①

司会：近藤 孝弘（早稲田大学）

中坪 史典（広島大学）

- | | |
|-------------|--|
| 12:30~13:00 | 保育・教育の質
—利用可能なデータからの分析の試み—
○西村 仁憲（千葉工業大学） |
| 13:00~13:30 | 米国カリフォルニア州における統合カリキュラム
—州レベルの枠組みに焦点をあてて—
○西 美江（関西女子短期大学） |
| 13:30~14:00 | 東西両ドイツにおける探究を中心に据えた教科書の比較分析
○中園 有希（琉球大学） |
| 14:00~14:30 | 討論 |

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-3-2】 世界の教育改革動向②

司会：青木 麻衣子（北海道大学）

川口 純 （筑波大学）

- 12:30~13:00 韓国における高等教育財政の安定的確保に関する論議
—高等教育財政交付金法案を巡る18年間の国会審議から—
○多胡 太佑（北海道大学大学院・院生）
- 13:00~13:30 アフリカの教師教育者に求められる条件
—マラウイ・ザンビアの比較研究—
○牧 貴愛（広島大学）
- 13:30~14:00 建国57年を迎えるシンガポールの言語政策
—母語教育に関する一考察—
○大和 洋子（広島大学大学院・院生/星槎大学）
- 14:00~14:30 ロシアにおける校長のリーダーシップ発揮を促進する社会ネットワークの構造とその構築
○タスタンベコア クアニシ（筑波大学）
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-4】 若者の移行過程変容と学校

司会：藤田 武志（日本女子大学）

岡部 敦（札幌大谷大学）

- 12:30~13:00 誰が海外を志向するのか？
—留学期間と出身階層に着目して—
○太田知彩（名古屋大学大学院・院生）
- 13:00~13:30 専門学校における職業実践的教育に関する調査研究
—企業との連携と職業教育のコンピテンシー志向の関係に着目して—
○瀧本知加（京都府立大学）
- 13:30~14:00 高校生の被いじめ経験の規定要因
—2府県における悉皆調査データの分析—
○小林 元気（鹿児島大学）
原 清治（佛教大学）
- 14:00~14:30 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-5】 ジェンダーと教育

司会：多賀 太（関西大学）

吉田 文（早稲田大学）

- 12:30~13:00 地方に住む女子生徒の進路選択
○松岡 佳奈（大阪大学大学院・院生）
- 13:00~13:30 教育で非行少女の「生きづらさ」はいかに論じられてきたか
—非行少女とジェンダー問題—
○菊池 壮太（京都大学大学院・院生）
- 13:30~14:00 地域と学校研究におけるジェンダー
—テリトリー、ローカリティを手がかりに—
○石黒 万里子（東京成徳大学）
- 14:00~14:30 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-6】 道德教育の改革動向

司会：今井 理恵（日本福祉大学）

子安 潤（中部大学）

- 12:30~13:00 「真理」に根差す道德性構築に関する考察
—L.コールバーグ, J.ハーバーマス理論を基にした真実の道德性を求めて—
○作田 澄泰（九州女子大学）
- 13:00~13:30 「折り合い」についての考察1
—幼児期における道德性の育成—
○安部 孝（名古屋芸術大学）
- 13:30~14:00 道德教育と「食育」の関係に関する一考察
—城戸幡太郎の「生活道德」を視点として—
○田岡 昌大（大阪青山大学）
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-7】 教員政策

司会：釜田 史（愛知教育大学）

紅林 伸幸（常葉大学）

- 12:30~13:00 旧学制下長野県小学校教員検定制度利用に関する事例研究
○丸山 剛史（宇都宮大学）
- 13:00~13:30 明治末期の小学校正教員に求められた教育学的知識
—鳥取県小学校教員検定試験問題の分析—
○白石 崇人（広島文教大学）
- 13:30~14:30 教師の長時間労働
—正確な予想は教師に幸福感をもたらすか—
○香川 奈緒美（島根大学）
DAVID WONG（Michigan State University）
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-8-1】 戦後教育史の諸問題①

司会：木村 元 (一橋大学)

神代 健彦 (京都教育大学)

- 12:30~13:00 1950年代の教育学と教育実践の関係
—教育科学研究会における実践記録の位置に着目して—
○久島 裕介 (東京大学)
- 13:00~13:30 高度成長期における中等技術教育の変容
—「技術・家庭科」成立以後の産業教育研究連盟の実践思想に焦点をあてて—
○松田 洋介 (大東文化大学)
- 13:30~14:00 「岩手事件」のその後
—岩手県の学力テスト政策—
○北野 秋男 (日本大学)
- 13:30~14:00 大田堯の「生命(いのち)の思想」と「科学的知性」
—研究対象の拡大・深化と陥穽—
○小幡 啓靖 (実践倫理宏正会)
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-8-2】 戦後教育史の諸問題②

司会：米田 俊彦（お茶の水女子大学）

須田 将司（東洋大学）

- 12:30~13:00 不登校「病理化」の起源
—1960年代の児童精神医学会に着目して—
○水谷 千景(京都大学大学院・院生)
- 13:00~13:30 千葉県教育会の千教組への「発展的解消」の歴史的意味
—教育研究と組合運動との関係性に着目して—
○越川 求（無所属）
- 13:30~14:30 日教組定期大会の運動方針にみる「平和教育」
—1950~70年代の変化—
○布村 育子（埼玉学園大学）
○広田 照幸（日本大学）
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-9-1】 教育学の問い直し①

司会:小野 方資 (東京家政学院大学)

児美川 孝一郎 (法政大学)

- 12:30~13:00 理系研究室コミュニティにおける指導教員と学生
—COVID-19 発生前後の比較に見る改善への示唆—
○小泉 かさね (大阪大学大学院・院生)
- 13:00~13:30 インプロ (即興演劇) と教職の接続可能性
—現職教員を主対象としたオンライン実践から—
○園部 友里恵 (三重大学)
- 13:30~14:00 「戦後教育学」における天皇 (制) 像の形成について
○齋藤 崇徳 (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)
- 14:00~14:30 「新制度派」教育社会学と「戦後教育学」批判のすれ違い
—歴史としての藤田-黒崎論争—
○森 直人 (筑波大学)
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-9-2】 教育学の問い直し②

司会： 下地 秀樹 (立教大学)

中村(新井) 清二 (大東文化大学)

- 12:30~13:00 教育における「保守」の意味を再考する
—ハンナ・アレントのルソー批判を手がかりに—
○樋口 大夢 (東京大学大学院・院生)
- 13:00~14:00 ドイツの異文化間教育論における「他者」の表象
○立花 有希 (宇都宮大学)
○伊藤 亜希子 (福岡大学)
- 14:00~14:30 知識・情報の不確実性が増す時代に必要な教育を考える(2)
—教育のアプローチにおけるパラダイム転換の必要性—
○守屋 明佳 (仮説実験授業研究会)
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-10-1】 子ども問題と教育・福祉①

司会：知念 渉 (神田外語大学)

中村 瑛仁 (京都教育大学)

- 12:30~13:00 子ども学習支援における教育とケアをめぐるポリティクスに関する一考察
—福祉行政、教育行政、NPO、社協、株式会社等へのインタビュー調査から—
○松村 智史 (東京都立大学・博士研究員)
- 13:00~13:30 産後ケア事業と自治体施策
○渡部(君和田) 容子 (近畿大学)
- 13:30~14:30 現代日本の子ども・若者の能力主義・競争意識及び学校体験についての調査研究
○長谷川 裕 (琉球大学)
○仲嶺 政光 (富山大学)
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-10-2】 子ども問題と教育・福祉②

司会：濱元 伸彦（関西学院大学）

伊佐 夏実（宝塚大学）

- 12:30~13:00 中国上海市における小学生をもつ親の教育戦略に関する研究
—子どもの学校外教育への考え方の階層的差異に着目して—
○余 常清（日本大学大学院・院生）
- 13:00~13:30 いじめの発生要因となりうる「閉鎖性」に関する一考察
—学校・学級・学級内グループの「閉鎖性」に着目して—
○日野 陽平（大阪大学大学院・院生）
- 13:30~14:00 現代社会の危機と「よい子」
—「権威主義的パーソナリティ」と「21世紀版ファシズム」—
○前島 康男（なし）
- 14:00~14:30 松永健哉における〈社会問題の教育化 educationalization of social problems〉の諸相
—1930年代の教育活動を手がかりに—
○倉石 一郎（京都大学）
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-10-3】 子ども問題と教育・福祉③

司会：堀家 由妃代（佛教大学）

原田 琢也（金城学院大学）

- 12:30~13:00 全方位型の保育空間での実践知を拡張させるワークの事例分析
○廿日出 里美（安田女子短期大学）
- 13:00~13:30 地域学校協働活動における地域コーディネーター養成の可能性
と課題
—学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）はいかにして
持続可能たりうるか—
○早坂 淳（長野大学）
- 13:30~14:00 教師とスクールソーシャルワーカーの連携要因に関する検討
○高石 啓人（山梨県立大学）
堀井 雅道（国土館大学）
- 14:00~14:30 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-11-1】 厄災と教育学研究①

司会：谷村 千絵（鳴門教育大学）

室井 麗子（岩手大学）

- 12:30~13:00 2020年の休校措置が与えた児童・生徒の学習習慣への影響とその後についての計量分析
○相澤 真一（上智大学）
- 13:00~13:30 東日本大震災を伝える絵本
—防災教育のため、そして、その場に居合わせた人間の姿を伝えるものとして—
○村上 美奈子（立正大学）
- 13:30~14:30 コロナ禍における障害・疾病等を有する子どもの発達リスクと発達支援に関する国内外の動向
○田部 絢子（金沢大学）
○内藤 千尋（山梨大学）
○石井 智也（東海学院大学）
○柴田 真緒（戸田市立美女木小学校）
○石川 衣紀（長崎大学）
能田 昂（尚絅学院大学）
池田 敦子（東海学院大学）
高橋 智（日本大学）
- 14:30~15:00 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-11-2】 厄災と教育学研究②

司会：鈴木 篤 (九州大学)

柏木 智子 (立命館大学)

- 12:30~13:00 原発事故被災地における学校再編に関する住民の合意形成過程
○中丸 和 (大阪大学大学院・院生)
- 13:00~13:30 新型コロナ後遺症 (Long COVID) と子どもの発達困難に関する
論の動向
○能田 昂 (尚絅学院大学)
田部 絢子 (金沢大学)
石井 智也 (東海学院大学)
高橋 智 (日本大学)
- 13:30~14:00 コロナ禍における学問の自由
—アメリカ合衆国のケース—
○福留 東土 (東京大学)
- 14:00~14:30 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-12】 教職課程の評価

司会：山本 智子（国立音楽大学）

勝野 正章（東京大学）

- 12:30~13:00 20世紀初頭のアメリカにおける幼小接続期に焦点化した初等教育教員養成の成立過程に関する研究
—中等教育の拡充に伴う州立師範学校の発展との関連に着目して—
○奥田 修史（筑波大学大学院・院生）
- 13:00~13:30 教師が学校の授業スタンダードを受容する要因
○澤田 俊也（大阪工業大学）
- 13:30~14:00 小学校体育における日本語を母語としない保護者の関与を促す問題解決型の教師教育プログラムの提案
○戸村 貴史（筑波大学大学院・院生）
古田 映布（筑波大学大学院・院生）
木塚 宙敬（筑波大学大学院・院生）
片岡 千恵（筑波大学）
佐藤 貴弘（筑波大学）
- 14:00~14:30 討論

Ⅲ プログラム

テーマ型研究発表【B】 8月24日(水)

8月24日(水) 12:30~15:00

【テーマ B-13】 Educational Issues from Global Perspectives (English Session)

司会：恒吉 僚子（文京学院大学）

徳永 智子（筑波大学）

- 12:30~13:00 How Japanese education students expect and wish to spend time at work as teachers
○DAVID WONG (Michigan State University)
香川 奈緒美（島根大学）
- 13:00~13:30 Competences of Teacher Educators: Japan, Thailand and Vietnam
○グエンティ ランガン（広島大学大学院・院生）
- 13:30~14:00 International Students' Aspirations and Concerns Before Departure in Study Abroad in Japan
○恒松 直美（広島大学）
- 14:00~14:30 討論

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【1】糸賀一雄らの「ヨコへの発達」をめぐる対話：領域横断による読み解き

—糸賀・田中・岡崎による結像／近江学園・びわこ学園の実践／アメリカの学説—

企画者：渡部 昭男 (大阪成蹊大学)

司会者：渡部 昭男 (大阪成蹊大学)

國本 真吾 (鳥取短期大学)

報告者：垂髪 あかり (神戸松蔭女子学院大学)

森 和宏 (東京大学大学院・院生)

清水 貞夫 (宮城教育大学名誉教授)

《趣旨》

日本教育学会近畿地区主催のオンライン企画「糸賀一雄の思想と実践」(2021.3.30)では、糸賀一雄研究会著『糸賀一雄研究の新展開：ひとと生まれて人間となる』(三学出版 2021)に執筆した三氏にご登壇いただき、「糸賀一雄の思想と実践」について文化人類学、社会福祉学・福祉社会学、憲法学からの読み解きを進めた。次に、そこで出された重要テーマ「能力」「ケア」「生産性」「共生」「尊厳」などの内から特に「生産性」に焦点をあてて、日本教育学会第80回大会のRT企画(2021.8.25)「糸賀一雄の『生産性』をめぐる対話」を開催し、ゲスト二氏を含む四氏による領域横断(社会福祉学、重症児教育学、教育人間学、文化人類学)による対話を深めた。

今回は、糸賀一雄らの「ヨコへの発達」概念に着目して、糸賀一雄・田中昌人・岡崎英彦による「ヨコへの発達」の結像、近江学園・びわこ学園での実践展開、米国における学説についての話題提供を得て、重症児教育学、教育史学、社会福祉学による対話を更に深めたい。

【参考文献・URL】

1. 渡部昭男・國本真吾・垂髪あかり編／糸賀一雄研究会著『糸賀一雄研究の新展開：ひとと生まれて人間となる』三学出版、2021
2. 垂髪あかり『〈ヨコへの発達〉とは何か：障害の重い子どもの発達保障』日本標準、2020
3. 垂髪あかり『近江学園・びわこ学園における重症児者の「発達保障」：〈ヨコへの発達〉の歴史的・思想的・実践的的定位』風間書房、2021
4. 森和宏「近江学園における『ヨコへの発達』概念の再検討：実践における集団編成に着目して」『教育学研究』88(4)日本教育学会、2021
5. 清水貞夫「書評 垂髪あかり『近江学園・びわこ学園における重症児者の「発達保障』』『研究論叢』(28)神戸大学教育学会、2022
6. 特設サイト『糸賀一雄研究の新展開：ひとと生まれて人間となる』(運営主宰:國本真吾)
<https://sites.google.com/view/itogakenkyubook/>

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【2】オルタナティブ教育の中間支援組織の地域間比較

企画者：佐川 佳之 (椋山女学園大学)

司会者：武井 哲郎 (立命館大学)

報告者：竹中 烈 (愛知文教大学)

藤村 晃成 (大分大学)

橋本 あかね (大阪大学)

本山 敬祐 (岩手大学)

指定討論者：藤根 雅之 (関東学院大学)

宋 美蘭 (弘前大学)

《趣旨》

日本のオルタナティブスクール（以下 AS と表記）・フリースクール（以下 FS と表記）は、主に不登校の子どもの居場所、あるいは学校とは異なる学びの場といったかたちで多様な実践を展開してきた。それらの特色ある実践を支える組織の一つとしてあげられるのが、AS・FSなどで構成されるネットワークなどの中間支援組織である。AS・FS やそれに関わる複数のアクターの連携の基盤とも言える中間支援組織は、今後の不登校の子どもの支援・教育の方向性を考える上で、いっそう重要な意味をもつと予想される。というのは、2016年に成立した、教育機会の確保などの施策の推進を目的とする「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（いわゆる教育機会確保法）の基本理念を示した第3条の5項において、「国、地方公共団体、教育機会の確保等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者の相互の密接な連携の下に行われるようにすること」とあるように、行政や民間団体間の連携が不登校の子どもの支援・教育にとって大きな柱の一つとなっているからである。

すでに一部の地域において、不登校をめぐる様々なアクター間での連携の模索が散見されるが、こうした流れの中で、AS・FSなどの中間支援組織はどのような役割を果たすのだろうか。この問いに関して、本ラウンドテーブルを企画する共同研究グループは、地域で展開する中間支援組織に焦点を当て、調査を進めてきた。この調査の成果の一部として、本ラウンドテーブルでは4つの地域の中間支援組織を事例に、それぞれの地域におけるAS・FSなどの複数のアクターの連携の背景や現状、および中間支援組織と行政の関係の動向について報告する。これらの報告をもとに、地域間比較の視点から中間支援組織の活動がAS・FSの実践に及ぼす影響の実態やそこに内在する課題を提示したい。

*本研究はJSPS 科研費 20K02440 の助成を受けたものです。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【3】「共生」の教育創造に向けた複数領域からの対話及び検討

—〈関係形成〉〈理解・認識〉の枠組みをめぐって—

企画者：金丸 彰寿（神戸松蔭女子学院大学）

司会者：金丸 彰寿（神戸松蔭女子学院大学）

報告者：大山 正博（武庫川女子大学）

戸野塚 厚子（宮城学院女子大学）

村田 観弥（立命館大学）

指定討論者：片岡 美華（鹿児島大学）

《趣旨》

本会は、3回のラウンドテーブルの経験のもとに企画している。①第75回大会「インクルーシブ教育環境の国際比較を通じた批判的検討－米・韓の実践に着目して－」では、我が国の「共生」に関する実践研究上の課題について議論した。②第76回大会「実践研究を通じたインクルーシブ教育の批判的検討」では、実態の掴みづらい「インクルーシブ教育」について、葛藤が伴う教育実践をくぐらせて検討した。③第78回大会「実践研究を通じたインクルーシブ教育の批判的検討（2）－障害児教育と多文化教育の接合－」では、「違う」と「一緒にいる」を分析概念にして、インクルーシブ教育を再吟味した。今回は、インクルーシブ教育と関わり深い「共生」の教育について焦点を当てる。「共生」の教育とは、現実にある排除や葛藤と向き合いながら、多様性を承認する社会構築に貢献するものであると考える。企画者は、1970-80年代における京都府下の「共同教育」実践を対象に、〈関係形成〉〈理解・認識〉を分析概念に据えて、「共生」の教育創造に向けて示唆を得ようとした。そして、〈関係形成〉〈理解・認識〉について、①行きつ戻りつ（ゆらぎ）を前提にする発展的な螺旋構造、②不可分の連関構造を抽出し、「障害」以外を含む「共生」の教育創造の基本的概念になりうると提起した（金丸彰寿（2022）「「共生」の教育に向けた〈関係形成〉〈理解・認識〉の内容と連関：京都府下における「共同教育」実践の遺産」『2022年度神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士論文』）。

そこで本会では、まずは〈関係形成〉〈理解・認識〉をキーワードに設定し、これらの概念の可能性や課題を探りつつ、「共生」の教育創造に向けて、教科教育、カリキュラム研究、特別支援教育、インクルーシブ教育といった複数領域から議論を行いたい。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【4】「授業研究」は教職の高度化に貢献しているか

—日本の授業研究と Lesson Study との接点と課題—

企画者：吉田 成章（広島大学）

司会者：岩田 昌太郎（広島大学）

報告者：金 鍾成（広島大学）

鈴木 悠太（東京工業大学）

指定討論者：遠藤 貴広（福井大学）

河野 麻沙美（上越教育大学）

《趣旨》

日本の授業研究が Lesson Study として世界的に認知され、その研究と実践が広がりと普及をみせていくなかで、世界的な教育学研究・教育実践において日本の「授業研究」をどのように位置づけうるのかが絶えず重要な論点となってきた。とりわけ、授業研究の機会の充実が学校教師の専門職性の向上へと至ると短絡することには、すでに警鐘がならされてきている。というのも、授業研究と教師教育とはどちらも文化的ルーティンの側面が強く、教育実践と教育学研究のもつ文化性が留意される必要があるためである。したがって、授業研究および教師教育が研究・実践される際のそれぞれの教育学研究と教育実践の文化性を前提とし、それぞれの地域に根ざした知をボトムアップ型に集約・形成・再構築する授業研究を軸とした教職の高度化が求められる。

ここでいう教職の高度化とは、教員養成・教師教育（教員研修を含む）・教師教育者の養成を含む広い意味での教師教育研究・実践の一体的向上を指す。日本の授業研究は、学齢期の研究授業で観察されたことのある経験から、教員養成課程、公的な教員研修や民間教育研究団体をはじめとした学校外の授業研究、そして教師教育を担当する教師教育者の養成・研修という射程の広い営みである。本ラウンドテーブルは、科学研究費補助金「授業研究を軸とした教職の高度化に関する国際共同研究プラットフォームの構築」（課題番号：22H00080）の支援のもと、授業研究を軸とした教職の高度化を問う連続ラウンドテーブルの第一回として企画した。

本ラウンドテーブルでは、日本の授業研究を Lesson Study との対比から捉え直そうとする二人（金・鈴木）の報告を踏まえ、二人（遠藤・河野）の指定討論を交えて、授業研究が教職の高度化に貢献しているかどうかという問いに迫りたい。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【5】社会の分断と対立の時代におけるデモクラシーと教育

—米国における教員の専門性の揺らぎを視点として—

企画者：石嶺 ちづる（愛知教育大学）

司会者：石嶺 ちづる（愛知教育大学）

原 圭寛（湘南工科大学）

報告者：佐藤 仁（福岡大学）

長嶺 宏作（帝京科学大学）

間篠 剛留（日本大学）

指定討論者：宮口 誠矢（東京大学大学院・院生）

《趣 旨》

近年、米国は政治をめぐる社会的分断が先鋭化している。2021年に誕生したバイデン政権でも、社会的分断にどう取り組むかが大きな課題となっている。トランプ政権の米国では、分断と対立が先鋭化し、教育現場にも大きな影響を与えている。すなわち、教育の政治問題化である。例えば COVID-19 への対応にしても、学校閉鎖からオンライン授業への移行、その後の学校再開は、表向きには子どもの学習権の保障という観点で語られが、その背景には学校再開に賛成する共和党と感染拡大のリスクを懸念しオンラインでの再開を指示する民主党の対立がある。このような状況の中で、シカゴ市の公立学校教職員組合は投票を行い、感染対策が不十分であることを主な理由として、対面授業を行わないことを決議し、行政と対立した。

このような教育に対する政治的介入は、コロナ禍における教育の方法のみならず、教育の内容にまで及んでおり、またこのことはコロナ禍以前から進行していた。例えばテキサス州では、ある学校が用いていた児童書が「人種差別の歴史を誇張している」などと共和党派の市民から圧力を受け、その図書が学校から排除されるなどの事態が生じた。

これらの事例は、教育の専門家である教師の判断よりも、「市民」によるイデオロギー的な判断が優先されてしまっている。すなわち、子どもの学習権の保障にとって重要な要素である教師の専門性が揺らいでいることを示唆するものと言えよう。この問題はコロナ禍に如実に鮮明化しているが、教育の政治問題化が進行する近年の米国では教師の専門性とは何か、またこれがどのように担保されるのかといったことが議論されてきた。本ラウンドテーブルでは、1)米国において「教師の専門性」の議論が各所においてどのようにおこなわれているのか、2)こうした「教師の専門性」の議論は歴史上どのように展開して来たのかを視点として考察する。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【6】生徒参加による主権者教育に関する国際比較

—日本への提言に向けて—

企画者：宮下 与兵衛（東京都立大学）

報告者：宮下 与兵衛（東京都立大学）

古田 雄一（筑波大学）

大津 尚志（武庫川女子大学）

柳澤 良明（香川大学）

荒井 文昭（東京都立大学）

《趣旨》

日本では2016年6月から選挙権が18歳以上へ引き下げられ、本年(2022年)4月からは成人年齢が18歳へ引き下げられた。こうした動きと呼応して、学校教育を中心に主権者教育が進められてきている。たとえば、高等学校や大学等では数多くの学校で模擬投票が実施されるようになり、高等学校では今年度(2022年度)から新科目「公共」が始まっている。

他方、諸外国に目を向けてみると、各国が異なる背景を有していることもあり、日本とは異なる多様な取り組みが実践されている状況を見出すことができる。たとえば、アメリカ・シカゴでは、公民科、サービス・ラーニング、学校の問題解決活動など、多様な実践を組み合わせながら生徒参加の文化を学校や地域に作り出している。またフランスでは、中学・高校において学校管理評議会ほか各種の評議会が制度化され、生徒が意見をいう機会が保障されている。学校外にも大学区や全国高校生活評議会などが設置されている。同じくヨーロッパのドイツでは、従来、教科学習を中心に政治教育が進められてきた。しかし、2000年代初めから、学校生活全体を対象とした民主主義教育が進められてきている。さらに、ニュージーランドでは、すべての公立学校に公選制の学校理事会が設置され、中等学校では生徒代表が理事としてメンバーに加わっている。いずれにしても、これらの国々では、生徒参加をキーワードとして主権者教育に相当する取り組み、あるいはそれを超えた取り組みを見出すことができる。

本ラウンドテーブルでは、報告者5名による科研費での共同研究を母体として、日本の現状や課題、アメリカ、フランス、ドイツ、ニュージーランドにおける取り組みを報告し、これらを手がかりとして、これからの日本における主権者教育の在り方を模索していきたい。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【7】 マスメディアによる教育言説の展開にみる 1960年代の教育像

— 「46 答申」との関連から教育言説をとらえる —

企画者・報告者：佐藤 知条 (静岡産業大学)

岩田 一正 (成城大学)

佐藤 英二 (明治大学)

高井良 健一 (東京経済大学)

《趣 旨》

本ラウンドテーブルでは戦後教育の大きな転換期の一つであり、今日にもつながる学校教育の量的拡大が急速に進行した 1960 年代に焦点を当て、その時期の新聞やテレビ、雑誌等での教育の取り上げ方を検討する。日本では 1960 年代に新聞や雑誌、テレビといったマスメディアの影響力が強まる。そしてマスメディアの報道する内容は人々が当該の事象を語り論じる姿勢や枠組みを形作り、個人の経験の枠を超えた「現実」を構築し共有させ、イデオロギーを内在化させていくとされる。では、1960 年代にマスメディアはどのような教育の事象に注目し、それをいかに伝えたのだろうか。

また、政治エリートは言説のなかに含まれる主張を取り入れるために既存の資源の再配分や制度の見直しを行うことがあるとされる。1971 年 6 月の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」—いわゆる「46 答申」—が、社会の変化や人々の教育への意識の変化をふまえて戦後教育の課題を整理し包括的な教育改革の方向性を提示したものだとするれば、この答申と 1960 年代のマスメディアの教育言説の展開とはどのように関連するのだろうか。

今回はマスメディアによる教育言説の多様性とそれぞれの展開を教育政策との関連において検討し、1960 年代の教育のありようを多面的に把握するためのきっかけを提示して参加者とともに議論を深めたい。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【8】18歳成人と大学初年次教育

ーポストコロナ時代のアセンブリー

企画者：村松 灯 (帝京大学)
司会者：小玉 重夫 (東京大学)
報告者：井柳 美紀 (静岡大学)
土肥 潤也 (NPO 法人わかものまち)
二ノ宮リム さち (東海大学)
藤枝 聡 (立教大学)
堀本 麻由子 (東洋大学)

《趣 旨》

高大接続改革の流れのなかで、高等学校においては、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、「主体的・対話的で深い学び」や探究学習、新科目「公共」などを柱とする新学習指導要領が、今年度から年次進行で実施されます。また、2022年4月1日からは民法上の成年年齢が18歳に引き下げられ、すべての学生が「成人」として大学に入学することになりました。大学をめぐる状況は、大きく変化してきているものといえます。

翻って、大学教育のあり方はあまり変わっていないように思えます。本ラウンドテーブルでは、大きく分けて二つの問題関心から、大学教育のこれからについて考えていきたいと考えています。ひとつは、初年次教育の問題です。高大接続から見た大学教育の問題点の一つとして、高校教育までの主権者教育の視点が弱まってしまっていることが挙げられています。実際、多くの初年次教育の実践では、大学ないし社会への適応を促すことに主眼が置かれ、学生がこれまでに培ってきた政治的主体性をさらに伸ばすという視点はきわめて弱いといえるのではないのでしょうか。本ラウンドテーブルでは、この点について先駆的な試みをされている登壇者からの報告を踏まえて、18歳成人の時代における大学初年次教育のあり方について検討していきます。

もうひとつは、アセンブリーとしての大学をどのように考えるかという問題です。人が「集まる」ことは知的な探究においても政治的にも重要性を有していますが、新型コロナウイルス感染拡大によってその意味は大きく変わりつつあります。ポストコロナの時代において、大学、高校、地域コミュニティ・社会はどのようにつながりうるのか、人が集まる場としての大学という観点から検討していきます。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【9】スウェーデンの幼児教育におけるレッジョ・インスピレーション

企画者：小玉 亮子（お茶の水女子大学基幹研究院）

報告者：浅井 幸子（東京大学）

太田 素子（元和光大学）

梶 瑞希子（東京大学教育学部特任研究員）

小玉 亮子（お茶の水女子大学基幹研究院）

指定討論者：橋高 佳恵（横浜国立大学）

《趣旨》

イタリアのレッジョ・エミリア市の幼児学校における教育実践は、1991年にニュース・ウィーク誌で「世界で最もすばらしい10の学校」の一つとして取り上げられて以降、広く知られるようになった。その後、現在に至るまで、世界中でレッジョの幼児教育から多くを学び、実践しようとする試みがなされてきた。本ラウンドテーブルでは、そのような動きのなかでスウェーデンの幼児教育の展開に注目する。というのも、スウェーデンでは、すでに1980年代からレッジョ・エミリア市の幼児学校との協働的な研究を実施し、幼児教育の改革が行われてきたという点で注目に値すると思われるからである。

報告者の一人である太田素子は、スウェーデンとレッジョの関係において、「インスピレーション (inspiration)」という言葉がキーワードであることに注目している（太田 2017）。本ラウンドテーブルのキーワードもここにある。スウェーデンでは、卓越した幼児教育の方法論の単なる移植ではなく、そういった実践に「触発されて」みずからの幼児教育実践を創出し、幼児教育改革をすすめてきている。報告者のグループでは、スウェーデンの幼児教育改革を支えてきた一人であるストックホルム大学のグニラ・ダールベリ氏をはじめ、スウェーデンの幼児学校の実践者たちとの対話を通じて、スウェーデンのレッジョ・インスピレーションについての検討を重ねてきた。

本報告では、スウェーデンの幼児教育がレッジョからどのように触発され、何を創り上げてきたのか、そこにどのような課題があったのか。これらの問いを明らかにすることを通じて、幼児教育と、それにとどまらない現代教育の課題に迫ることを目的としている。

なお、本研究は国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）18KK0059の助成を受けている。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【10】高校のスクール・ミッション、スクール・ポリシーは機能するか

—導入の過程・文脈と学校・自治体の現状の検討—

企画者：高橋 亜希子（南山大学）

司会者：南部 初世（名古屋大学）

報告者：南部 初世（名古屋大学）

高橋 亜希子（南山大学）

武田 直己（愛知県県立高校教諭・名古屋大学大学院・院生）

《趣旨》

『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」が2021年1月に発表された。

本答申の高校教育に関する内容としては「スクール・ミッションの再定義、スクール・ポリシーの策定の義務化」が話題となった。スクール・ミッションとは「各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化」を指す。スクール・ポリシーとは「各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針」を指し、育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の3つの方針を総称するものである。

スクール・ミッション、スクール・ポリシーは、2019年4月17日に出された諮問のうち、「生徒の学習意欲を喚起し能力を最大限伸ばすための普通科改革など学科の在り方」への回答として位置づけられており、各高校が「特色化・魅力化」を行うことで、生徒の学習意欲を高めることが目指されている。しかし、その導入過程には不明な点も多く、高校の「特色化・魅力化」や生徒の学習意欲の喚起に繋がるかについては、検討の余地がある。

一方で、教育委員会を通して、各高校でのスクール・ポリシーの策定は進みつつある。本答申で提言された「普通教育を主とする学科の弾力化」についても、2021年3月31日に高等学校設置基準が改正され、特色ある普通科の設置が検討されている。加えて、人口減少地域においては、生徒数の確保と地域の高校の「特色化・魅力化」も喫緊の課題である。

本ラウンドテーブルでは、高校におけるスクール・ミッション、スクール・ポリシーは機能するのか、をテーマに、導入の過程と文脈の検討と学校や自治体における実際の状況を検討したい。高校関係者や興味や関心のある方々にぜひご参加いただき、議論を深めることができればと考えている。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【11】英語教育における官民連携／外部委託の背景と実態

—インタビュー調査から探る日本の特徴—

企画者：森 いづみ（上智大学・日本学術振興会）

司会者：大和 洋子（星槎大学）

報告者：森 いづみ（上智大学・日本学術振興会）

大和 洋子（星槎大学）

指定討論者：高山 敬太（京都大学）

《趣旨》

公教育が担う教育課程やさまざまな機能の一部を民間企業に委託や外注化する動きが、現在世界的に盛んになっている。たとえば Burch（2006）は米国において学力向上を目的とした政策の背後で、急速に民間企業による公教育への参入が進んだことを指摘し、そうした動きには政治的なつながりや技術革新、財政的な投資が関係しているとした。こうした事象が日本でも類似した形で起きつつあるのかという点は、理論的かつ政策的に重要な検討課題である。本報告ではまず教育のプライバタイゼーションに関する国内外の先行研究の定義や理論枠組みを整理し、2020年2月～2021年6月にかけて行った関東圏の二自治体および三つの民間教育事業者に対する計7件のインタビュー調査から、英語教育における官民連携や外部委託（例としてオンライン英会話やスピーキングテスト等）が行われる背景や導入過程、現場の反応等について明らかになった点をまとめる。分析の結果、連携や委託の背景にはグローバル人材やコミュニケーション的な英語能力の育成に関する教育政策やICT活用を推進する国レベルの政策のほか、少子高齢化を背景とした教育を通じた魅力ある街づくりといった自治体レベルの動機があることに加え、それらに呼応する形で民間事業者の働きかけが相まって連携・委託が進んでいることが示唆された。海外の議論と比較した際、日本でもこうした新しいプライバタイゼーション現象の背後には「政策が市場を作り出した」という側面があり、民間企業の論理（例：収益化や事業継続）がかかわる点は共通している一方で、公教育が民間事業者側の提案に一方向的に飲み込まれるといったイメージとは異なり、本事例の限りでは外部のリソースや助言を取り入れつつも、自治体の教育委員会が公教育の正当性を担保・維持するために機能している様子が見て取れた。こうした実証的な知見をもとに、丁寧な議論の必要性を喚起したい。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【12】子どもの権利問題を比較(史)的に考える

—現代日本、フランス、旧ソ連諸国と中世ドイツからの提起—

企画者：村知 稔三（青山学院大学）

《趣旨》

このラウンドテーブルでは、科学研究費基盤研究(B)「グローバル化時代の子ども観の質的転換と子どもの権利保障政策に関する比較社会史研究」(研究代表者：佐藤哲也・宮城教育大学教授、2019～2022年度)の共同研究のささやかな成果を発表する。具体的には次の4つの報告を予定している。すなわち、①研究分担者である稲井智義・北海道教育大学准教授から「孤児を書いた比江島重孝による児童文学の意義」、②村知稔三・青山学院大学教授から「旧ソ連諸国における子どもの権利条約に関する各国政府と子どもの権利委員会の関係」、および、③研究協力者である伊藤敬佑・白百合女子大学非常勤講師から「フランスの子どもの本は子どもの権利をどのように幼い子どもに語るのか—アラン・セールの作品を中心に—」、④鈴木明日見・駒澤大学非常勤講師から「中世ドイツにおける子どもの権利—ゲルマン諸部族法典からの分析—」(すべて仮題)である。

このうち、①は、戦後直後に宮崎県公立小学校教師になった比江島が、石井十次の設立した岡山孤児院との接点のなかで書いた長編小説『かっぱ小僧』(1960年)や石井の伝記について考察する。②は、2022年2月下旬以降のウクライナ侵略戦争で世界の関心を集めているロシアとその隣国ベラルーシ、中央アジアのカザフスタン、南コーカサスのアゼルバイジャンの4か国を対象に、子どもの権利条約をめぐる各国政府やNGOの報告書と国連子どもの権利委員会の総括所見との関係を分析する。③は、同条約を子ども向けにわかりやすく語ることを目的とした作品の発表を続けているA.セール(1956年-)の作品について紹介する。④は、近代社会で誕生した人権概念とその一部としての子どもの権利概念のひとつのルーツを、中世初期～盛期ドイツ(神聖ローマ帝国)のゲルマン諸部族法典の分析を通して明らかにする。

子どもの権利(条約)について関心のある方々に参加・発言していただきたい。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【13】データの中の教育／教育の中のデータ

—教育の可視化をめぐる実践と理論—

企画者：國崎 大恩（福井県立大学）

報告者：國崎 大恩（福井県立大学）

高松 邦彦（東京工業大学）

桐村 豪文（弘前大学）

伴仲 謙欣（神戸常盤大学）

《趣旨》

未来社会の姿として“Society 5.0”が提唱されて6年が経つ。その間、Covid-19による世界規模での「例外状態」が常態化するなかで、日本社会は様々なシミュレーションやデータを活用すること等により、社会経済活動と感染症対策を両立させた新たな社会を模索し続けてきた。「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」という Society 5.0 が描く社会像は、今や私たちにとっても馴染みのものになりつつある。

Society 5.0 の特徴は「データ駆動型」にあると言えよう。Society 5.0 では、これまで人が行ってきたデータベースへのアクセスやデータの分析・解析をまるごと人工知能が行うことで、これまでにない価値が社会にもたらされるはずであると想定されている。つまり、何らかの理念や目標にむけて意思決定や行動を行う（「要求駆動」）のではなく、すでに存在する膨大なデータをもとに意思決定や行動を行う（「データ駆動」）ことで、Society 5.0 では新しい価値が生み出されるというわけである。

ところで、データ駆動という考え方それ自体は、すでに初等教育から高等教育に至るまで、その広がりを見せている。初等・中等教育では、「個別最適な学び」の実現にむけて、子どものさまざまなデータを活用し、教師が指導を工夫していくことが求められている。また高等教育では、教学 IR において学生のさまざまなデータが分析され、教育プログラムの改善が図られている。これらはすべて、すでに存在する児童・生徒・学生の膨大なデータをもとに意思決定や行動を行うことで新しい価値を生み出そうとするものであり、その意味で「データ駆動型教育」と呼ぶこともできよう。

そこで本ラウンドテーブルでは、教育におけるデータ駆動のあり方を実践的・理論的に検討し、データを通して教育を可視化することの可能性と課題を明らかにすることをめざす。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【14】 行為主体性をどう捉え、いかに育むか？

—脳科学と教育の架橋・融合に向けた試論的考察—

企画者：緩利 誠（昭和女子大学）

報告者：仁木 和久（慶應義塾大学）

安藤 寿康（慶應義塾大学）

緩利 誠（昭和女子大学）

《趣旨》

本ラウンドテーブルは、子どもの行為主体性をどう捉え、いかに育むか？という旧くて新しい問いについて、脳科学、行動遺伝学、教育学の立場から学際的に検討し、これからの教育のあり方とつくり方について議論するものである。

新学習指導要領において、社会に開かれた教育課程という基本理念のもと、主体的・対話的で深い学びの実現を通じて、子どもたちの主体性を育むことがより一層期待されている。国際的な文脈においても、例えば「OECD Future of Education and Skills 2030 project」に代表される通り、社会と個人の Well-being の増進に向けて、子どもたちのエージェンシー（行為主体性）が注目され、それを育むためのラーニング・コンパスという学習の枠組が提唱されてきている。これら行為主体性の獲得は旧くて新しい教育課題であり、これまでも構成主義的学習観に基づく心理学的／教育学的議論が蓄積されてきた。しかし、社会構成主義的アプローチが台頭するにつれて、教育や学習・発達の生物学的基盤との接合は看過されてきたきらいがある。この点、近年の脳科学や行動遺伝学の発展に伴い、行為主体性のメカニズムやその獲得にむけた学習環境のデザインに新たな視座を提供することが可能になってきている。

なぜ行為主体性を育む必要があるのか。そもそも行為主体性はどのような脳内メカニズムで成り立ち、どういった発達プロセスによって高まっていくのか。その際、進化と遺伝の問題をどう捉えればいいのか。さらには、どのような学習環境をデザインすることが望ましいのか。本ラウンドテーブルでは、これらの問いについて、話題提供するとともに、参加者と議論していきたい。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【15】中等教員養成改革における教育学の自律化に関する国際比較

—19世紀末から20世紀初頭における社会的状況の変化に着目して—

企画者：杉田 浩崇（広島大学）

司会者：熊井 将太（山口大学）

報告者：杉田 浩崇（広島大学）

大下 卓司（神戸松陰女子学院大学）

白石 崇人（広島文教大学）

松田 充（兵庫教育大学）

指定討論者：藤本 和久（慶應義塾大学）

《趣旨》

教育学は規範的な学問領域を抛り所としつつ、実証科学的な学問領域の知見を取り入れながら形成、動揺してきた歴史を持つ。教育学の自律化は学問領域ごとの研究方法や理論体系の相違だけでなく、様々な社会的要請に応答する中で進められた。特に19世紀末から20世紀初頭における教員養成と密接に結びついた高等教育の位置づけの変化は、教育学の学問的・制度的自律化に大きな影響を及ぼした。この時代は初等教育段階に続いて中等教育段階の普及が進むことで、中等教育を担う教員の養成が課題として前景化した。中等教育学校が一部のエリートを対象にした学校からコモンスクールへと変容する中で、その教育を担う教員の専門性を従来の大学教育によって担保することが難しくなった。こうした中等学校教員の受容拡大を背景に、師範学校の高等教育化と教育学の理論化が求められた。ただし、中等教員養成改革が教育学の自律化にどのような影響を及ぼしたのかは、各国の大学制度を含めた高等教育機関の位置づけやそれに伴う学問体系の違いによって異なる。それらの違いに着目することは、教育学の自律化の様態や方向性、国際的な相互連関のあり方を多面的に理解することにつながる。

そこで本ラウンドテーブルでは、19世紀末から20世紀初頭における社会的状況の変化に着目して中等教員養成改革における教育学の自律化に関する国際比較を行うことで、当時の教育学が何と対峙し、何をもちて自律性を画定したのかを検討する。当日は、日本・アメリカ・イギリス・ドイツを取り上げて報告をした後、指定討論者からのコメント、フロアとの交流を通じて、「何が効果的か」が求められる今日において、あらためて教育学研究の意義を考えてみたい。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【16】後期中等教育における移民生徒の教育機会と進路保障

—都立高校調査にもとづく問題提起—

企画者：額賀 美紗子（東京大学）

司会者：三浦 綾希子（中京大学）

報告者：額賀 美紗子（東京大学）

布川 あゆみ（東京外国語大学）

高橋 史子（東京大学）

金 侖貞（東京都立大学）

徳永 智子（筑波大学）

指定討論者：角田 仁（都立町田高等学校定時課程）

《趣旨》

人口減少に伴う深刻な労働力不足への対応策として、日本政府は2019年に改正入管法を施行し、外国労働者の受け入れ拡大に向けた政策転換を図った。定住外国人、すなわち「移民」が今後一層増加することが予測される中、人権の観点からは移民背景を持つ子どもたちの教育機会と進路を保障していくことが差し迫った課題として浮上している。特に後期中等教育段階では義務教育段階に比べて国や自治体による対策の遅れが目立つ（日本学術会議2020）。以前から移民背景を持つ生徒の高校進学率の低さが注目されていたが、近年の文科省調査（2019、2022）では、日本語指導が必要な高校生の中退率、卒業後の非正規就職やニートの割合が、全高校生に比べて極めて高いことも明らかにされた。

このような状況をふまえ、報告者たちは移民背景を持つ生徒が在籍する都立高校を対象に質問紙調査とインタビューを実施してきた。本ラウンドテーブルでは、全日・定時制課程65校から回収した質問紙と20校での管理職/教員インタビューの分析結果を示しながら、後期中等教育における移民生徒の教育機会と進路保障の現状と課題について議論を深める。文化的に多様なニーズを持つ移民生徒の急増によって、そうした存在を想定してこなかった高校の教育現場は対応に追われており、教師たちも資源の不足により葛藤を抱えている。報告では、移民生徒への学習支援と進路指導、保護者との関係構築、外部人材や市民団体との連携などを切り口としながら、現場にみられる葛藤や変化についても共有する。指定討論者には都立定時制高校で長年移民生徒の指導に携わり、数々の政策立案にも関わってこられた角田氏を迎えてコメントを頂く。移民生徒の事例を通じて、多様なニーズをもつ生徒たちを包摂する上で都立高校の制度や学校組織・文化が孕む課題を議論し、今後必要な方向性を参加者と共に考えたい。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【17】気候変動教育の課題を問う

—イタリアにおける気候変動教育の必修化をふまえて—

企画者：丸山 啓史（京都教育大学）

古里 貴士（東海大学）

報告者：徳永 俊太（京都教育大学）

《趣旨》

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が2021年～2022年にかけて発表した第6次評価報告書でも示されているように、気候変動は世界各地に悪影響を及ぼし始めており、今後さらなる災厄が予測されている。ユニセフは2021年8月に『気候危機は子どもの権利の危機』を公表しているが、気候変動は子どもに特に大きな被害を与えるものでもある。

この気候変動の問題を克服していくうえで、教育には重要な役割がある。2015年に成立したパリ協定の第12条においても、「教育、訓練、啓発、公衆の参加、情報へのアクセス」についての規定がなされている。

しかし、日本において、気候変動教育の実践や議論・研究は未だ活発ではない。

一方、イタリアにおいては、2020年9月から、学校における気候変動教育が必修化された。小学生から高校生は、週に33時間以上、気候変動に関する授業に参加することになった。このイタリアの動向は、国際的にも注目されている。

本ラウンドテーブルにおいては、イタリアの学校における市民性教育についての研究を進めてきた立場から、徳永俊太会員（京都教育大学）に「イタリアにおける気候変動教育必修化の経過と現状」について報告いただく。他国に先駆けてイタリアで気候変動教育が必修化された理由・背景は何か、イタリアの学校教育のなかで気候変動教育はどのような位置づけにあるのか、イタリアの気候変動教育の実情はどうなっているのか、といったことをふまえながら、日本における気候変動教育の課題を考えたい。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【18】教育と政治の間を再考する

—市民の育成の観点から—

企画者：市川 秀之 (千葉大学)
高宮 正貴 (大阪体育大学)
司会者：高宮 正貴 (大阪体育大学)
報告者：市川 秀之 (千葉大学)
鷗海 未祐子 (駿河台大学)
田中 智輝 (山口大学)
指定討論者：田村 哲樹 (名古屋大学)

《趣旨》

本ラウンドテーブルでは、市民の育成において教育と政治との間で浮かび上がるものを、主として教育哲学の立場から検討する。主権者教育やシティズンシップ教育などの名の下に、民主主義社会を担う市民の育成の重要性が強調されるようになって久しい。近年ではカリキュラム開発や実践研究に加えて、政治学における多様な民主主義論を援用して教育を構想する動きも盛んとなっている。また、民主主義論の中で教育を扱う政治学の論者も存在している。

この交差にあたって教育の側に託される仕事は、民主主義論が描く社会や人間に必要とされるものをどこでどのように教えるのか、理想的な教材は何かといった事柄を議論することのみではない。民主主義論が密かに前提としているようにも映る、政治世界への参入のための社会化という見立てのみでは、教育という営みそのものを捉えることは難しい。教育学あるいは教育哲学の中でしばしば指摘されているように、教育という営みには、Aを入力すれば(教えれば)Bになるという形では描くことのできない事柄が、数多く存在する。加えて、シティズンシップ教育や子どもの権利条約で主張されているように、政治の担い手として子どもを見なすべきだとした場合、子どもが保護・教育される《未熟な》存在であると同時に、一人の《成熟した》政治的行為者としても扱われるという二重化が生じうるため、これに伴う課題に取り組む必要も出る。

以上を踏まえ本ラウンドテーブルでは、政治学では十分に語り切れないと考えられる市民の育成の諸相を、主として教育哲学において蓄積されてきた研究成果を用いて検討する。また、三名の報告に対して、政治学者の田村哲樹氏からコメントをいただく。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【19】教師の変革的エージェンシーを形成する校内研究

企画者：山住 勝広 (関西大学)

報告者：山住 勝広 (関西大学)

富澤 美千子 (横浜美術大学)

伊藤 大輔 (秋田県立大学)

高橋 栄介 (上越市教育委員会)

《趣旨》

本ラウンドテーブルは、2022年度～2026年度 科学研究費・基盤研究(A)「拡張する学校を創る—変革的エージェンシーの形成へ—」(研究代表者：山住勝広、課題番号：22H00084)の研究プロジェクト開始にあたり、次のようなひとつの方法論レベルでのリサーチクエッションに対して、学校教育の現場での校内研究の事例とデータを分析しながら考えてみようとするものである。

「教師自身が、学校現場において、変化を創造するイニシアティブを握り、学校の未来をデザインし具現化していくような、いわば自分たち自身による協働の介入はいかに創り出されるか？」

従来、教育学研究において支配的なのは、教育実践に対するトップダウンでハイアラーキカルな関係であり、上からのパターンリズムや「善意の改革」にもとづく介入観である。本ラウンドテーブルでは、そのようなリニアな介入観に取って代わられるような教育学の新たな研究方法論を、「文化・歴史的活動理論」と「拡張的学習理論」にもとづいて探ることによって、学校改革に関する教育学研究の支配的パラダイムをどのように根本的に転換できるのかについて議論していくことにしたい。そのさい、「形成的介入」と呼ぶことのできる新たな方法論にもとづく校内研究のあり方に焦点を合わせていく。それは、研究者と学校現場の教師が協力し合う協働の介入によって、教師たち自身が自分たちの学校の「活動システム」の新しい集団的なデザインと変革を生み出していく「拡張的学習」のプロセスを呼び起こし、促進・支援していくような、新たな校内研究をめざすものである。

こうした拡張的学習のプロセスは、校内研究において教師たちの「変革的エージェンシー」を形成していくものとなる。そこにおいて教師たちは、与えられた行為の枠から離脱し、それを変革していくイニシアティブを取ることによって、学校改革の協働的な創り手へと自己形成していくのである。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【20】「学ぶ力」を育てる教師のためのデータサイエンス

企画者：本図 愛実 (宮城教育大学)

司会者：梨本 雄太郎 (宮城教育大学)

報告者：本図 愛実 (宮城教育大学)

田端 健人 (宮城教育大学)

市瀬 智紀 (宮城教育大学)

丸山 千佳子 (宮城教育大学)

指定討論者：金田 裕子 (宮城教育大学)

久保 順也 (宮城教育大学)

《趣 旨》

データサイエンスという学際領域について、定義と体系が確立しているわけではない。データの分析と活用を意味するこの語が広まり始めたのは数年前であり、さらに昨今ではデジタルトランスフォーメーション(DX)なる語も流通している。

これらからは、数値と価値が一体となることが影響力の強さに結びついていることがわかる。数値と価値の威力は、学校現場にも及ぶ。とりわけ、全国学力・学習状況調査(以下学調)の結果は、自治体の教育成果の指標と化しており、全国平均正答率に1ポイント及ばなくとも、学力が低い自治体というレッテル張りが地元議会を介してなされることもある。1ポイントとはどのような意味をもつのか、私たちの理解は心許ない。そもそも学調の数値は何を意味し、子どもたちの成長の保障にどう関わっているのだろうか。年35億円を超える事業の効果について無頓着でよいのだろうか。

学調ではまた、学力向上に不可欠な心理特性、学級・学校、家庭の状況が把握されようとしている。すなわち、「学ぶ力」に関わる様々な要因が可視化されようとしているのである。そのことに注目するのであれば、データ数値が個々の子どもの成長の保障のために活用され、教師主導による、価値の再構成がなされるべきである。教師が「学ぶ力」に関わるデータから遠ざかれば、それらデータは、学校の営みを理解しない上で語られる言説とともに、社会一般の認識や価値を構成することになりうる。

全国同一学年100万人という大規模性と個々の子どもの成長という個別性の中に生起する葛藤に対応できるのは、子どもの目の前に立つ教師を置いて他にない。教師のためのデータサイエンスが構想される必要がある。

このような問題意識から、教師の学びにおいて、どのようにデータを分析、活用し、すべての子どもの「学ぶ力」を導くのか、宮城教育大学教職大学院における授業や共同研究の成果を踏まえ、議論したい。

Ⅲ プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【21】学校教育における「対話」と「討議」の今日的意義と可能性

—民主的な公共圏に向けて—

企画者：田端 健人（宮城教育大学）

司会者：田端 健人（宮城教育大学）

報告者：藤井 佳世（横浜国立大学）

田中 伸（岐阜大学）

福井 駿（鹿児島大学）

《趣旨》

教育基本法第1章には、周知のように「教育は…平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質能力を備えた…国民の育成を期して行わなければならない」とある。戦後日本の学校教育は、こうした「民主的な資質能力」をどこまで追究し育成してきたであろうか。そもそもこの「資質能力」とは何か。平和に対立するのは戦争であり、その中核には暴力がある。ハンナ・アーレントの見立てによると、民主制の発祥の地古代ギリシアのデモクラシーは、暴力ではなく、言論にもとづく国家体制であった。複数の人々の前で話す行為としての言論である。そうだとするならば、言論は民主的な国家や社会の中核を担うことになる。この言論という能力を、戦後日本の学校教育はどれほど積極的に、また効果的に育成してきたであろうか。

現行学習指導要領のキーワード「主体的・対話的で深い学び」の「対話」は、この言論能力にどれほど関与するだろうか。私たちは、マシュー・リップマンの子どもの哲学対話（p4c）とユルゲン・ハーバーマスの討議倫理とを共同研究し、それらの入り組んだ関連を検討している。これらの対話と討議は、民主的コミュニティを形成する言論とどの程度、またどのように関係するだろうか。

本ラウンドテーブルでは、「対話」「討議」「言論」の絡み合いを解きほぐしてみる。本ラウンドテーブルでは、リップマンの「対話」、ハーバーマスの「討議」、アーレントの「言論」が何かを整理する。また学校教育における「対話」にどのようなタイプがあるのか、類義語との異動についても整理したい。その上で、対話や討議が民主的な公共圏の形成にどのように関わるかを議論する。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【22】生徒参加による校則改正の取り組み

—子ども・保護者・住民・教職員の参加による学校づくりの実践が教育学研究に問いかけているもの(その1)—

企画者：山沢 智樹 (東北生活文化大学)
細野 隆彦 (元愛知教育大学)
勝野 正章 (東京大学)
司会者：山沢 智樹 (東北生活文化大学)
細野 隆彦 (元愛知教育大学)
報告者：宇野 由紀子 (愛知大学)
藤田 毅 (太平洋学園高等学校)
起塚 拓志 (NPO 法人カタリバ)

《趣旨》

昨今、ブラック校則の見直しへの注目など、世論の追い風もあり、校則の見直しに生徒が関わる動きが全国的にも散見されるようになった。東京都では、教育委員会も動きを見せている。また、選挙権年齢や民法の成年年齢が満18歳以上とされたことに伴い、学校における主権者教育に光が当てられ、意見表明権の保障を謳う、子どもの権利条約12条がマスコミに度々取り上げられることとなった。

「開かれた学校づくり」にかかわる実践交流の取り組みではこれまでも、教育の主体は児童・生徒であると捉え、児童・生徒の参加による学校改革が検討されてきた。

本企画では、子ども・保護者・住民・教職員の参加と共同による学校づくりの実践が教育学研究に対して問いかける意味と意義について考えたい。今回は、校則改正を巡る取り組みに焦点を当てたうえで特に、以下3点から考えたい。

第一に、今般の生徒参加による校則改正などの改革の主体は誰であるのかという点である。法制上では、学校の管理運営における校長の権限が強化され、教職員全体で話し合う機会が少なくなっている。そうしたなかで、生徒参加の実情について考えたい。

第二に、今般の生徒参加による校則改正の取り組みの盛り上がりの可能性と課題についてである。子どもの権利条約への対応とも相まって、国、自治体首長・教育長サイドの強い指導ということもあれば、生徒たちや市民からの問題提起への応答であるのか、両者であるのか検討したい。

第三に、生徒参加による校則改正の取り組みにおける、生徒、保護者・住民(学校運営協議会)、教職員の関わり方についてである。現状について考えたい。

当日は、全国のいくつかの高校における多様な生徒参加、校則改正の事例に学びながら、研究と実践との交流を行いたい。なお、校則改正に関する経験から、生徒たちがどのような感想をもっているかについて、率直な意見交換も可能な企画としたい。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【23】「知財創造教育連絡協議会」の現在の状況と今後の方向性

企画者：世良 清 (名古屋文理大学)
上野 翼 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社)
司会者：世良 清 (名古屋文理大学)
吉田 拓也 (東大寺学園中学校・高等学校)
報告者：上野 翼 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社)
吉田 拓也 (東大寺学園中学校・高等学校)

《趣旨》

日本では、2002年の知財立国宣言と、知的財産基本法により「知的財産に関する教育及び学習」が明示された。以降、(独)工業所有権情報・研修館による施策などによって教育実践が積み重ねられながら、授業実践が進み、さらには、学習指導要領への導入などによって学校教育における学習対象として位置づいてきた。2017年には内閣府に知財創造教育コンソーシアムが創設されるに至り、全国で普及推進に動いている。2021年からは、「知財創造教育連絡協議会」をはじめとする自立組織が立ち上がっている。

知財創造教育連絡協議会は、2021年1月にキックオフを行い、中部・近畿からスタートし、2021年4月には、東北・関東も対象エリアとして活動してきた。従前の地方コンソーシアムで構築された産官学のネットワークを継承しつつ、学校教育現場の教職員のネットワークを強化して、今後の知財創造教育の進展を目指すものとして、活動としては次の3層構造を挙げている。第1層は、気軽にコミュニケーションが図れるようにSNS(スラック)を活用すること。第2層としては、月例の「サロン例会」で、エリア内で話題提供者をリレーしながら、オンラインでディスカッションを行うことにし、すでに15回を超える開催となっている。さらに、第3層としては、教育実践の高度化を進めるために、全国の産学官の各分野から時宜を得た講演会を開催している。

このように、着々と歩みを進める一方で、課題も散見される。国の施策と協働する民間組織としての在り方やその役割、資金や人材などの運営資源の確保など列挙に暇がない。そもそも「知財教育」と「知財創造教育」の共通点や相違点についても、厳然とした定義がなされているとも言えない状況にある。これらを背景に、本ラウンドテーブルでは、知財創造教育連絡協議会に焦点をあてて、課題解決と今後の進展について議論を進めたい。

III プログラム

ラウンドテーブル 8月24日(水) 15:15~17:15

【24】ギガスクール時代における学校と家庭の連携のあり方

—デジタルシティズンシップ教育の最新動向を見据えて—

企画者：前田 稔（東京学芸大学）

司会者：前田 稔（東京学芸大学）

報告者：坂本 旬（法政大学）

寺島 絵里花（東京学芸大学大学院・院生／日本メディアリテラシー協会代表理事）

前田 稔（東京学芸大学）

《趣旨》

ギガスクール構想により、学校における一人一台のタブレットパソコン配備が現実化し、教育の情報化は、学習活動に向けた活用事例の蓄積という新たな段階を迎えつつある。これにともない、学習指導要領の中核を構成する「社会に開かれた教育課程」という理念における「社会」には、地域社会や国際社会等の従来の実存的な枠組みのみならず、コンピュータネットワークを通じた仮想的なデジタル社会が自ずと含まれてきている。このため、シティズンシップ教育の領域も、デジタル・シティズンシップ教育へと大きく転換する必要がある。

デジタル・シティズンシップ教育とは、欧州評議会の定義によると「効果的なコミュニケーションと創造のスキルを用いて、デジタル環境に積極的、批判的、能力を持って関わり、テクノロジーの責任ある使用によって、人間の権利と尊厳を尊重した社会参加を実践する能力」であるとされている。ネット社会をモラル教育抜きでは怖い場所であると位置づけているだけでは、子供たちが積極的に社会参画していくことが不十分であるといえよう。

一方、子供とネット社会との関係性の多くを担うのは家庭である。前年の当ラウンドテーブルでは、子供の私生活におけるデジタル機器の利用への働きかけについて日米の比較を行ったが、それを発展させ、デジタル・シティズンシップ教育および学校図書館なども含まれるメディア・情報リテラシー教育についての日本及び海外の最新動向の報告を行い、参加者とともに、学校と家庭の連携のあり方について議論を進めていきたい。

第68回大会において学校図書館をテーマに始まった当ラウンドテーブルは、第72回大会よりメディア情報リテラシーへ関心を広げ、今年で14年目を迎える。これまで問題提起を行ったデジタル・シティズンシップ教育とメディア情報リテラシーに関する議論をさらに発展させていく。

プログラム 第二日

8月26日（金）

課題研究Ⅰ

総会

公開シンポジウムⅠ

III プログラム

課題研究 I 8月26日(金) 9:30~12:30

課題研究 I

知の恣意性を問う——市民の知とは何か

登壇者：小澤 浩明（東洋大学）

高山 敬太（京都大学）

古川 雄嗣（北海道教育大学旭川校）

渡邊 雅子（名古屋大学）

司会：生澤 繁樹（名古屋大学、日本教育学会研究推進委員会委員）

知念 渉（神田外語大学、日本教育学会研究推進委員会委員）

《趣旨》

教育として教え、学ぶことがらがいっぱい誰の知であるのかといった知の恣意性をめぐる問題は、たとえば「文化的恣意」(P・ブルデュー)、「選択的伝統」(R・ウィリアムズ)、「オフィシャルノレッジ」(M・W・アップル)への批判など、さまざまな角度から論じられてきた問題でもある。ここでいう知の恣意性の問題は、さまざまな権力関係の網の目のなかで構成され、諸々の力学や支配的言説の影響のもとに編まれている教科書やカリキュラムの内容の正統性を問いなおすという課題だけにはとどまらない。コンピテンスや能力主義と一体となった新たな知のありよう、あるいは、そうした教育を標準的なものとして発信し教育改革の動向に影響を与えつづけている教育政策や学識、また、そうした世界や社会のなかで普及している実践と研究をめぐる知のありようなど、さまざまな射程を含む問題でもある。知の恣意性への問いは、個々のローカルな現場のみにとどまらず、ナショナルな位相において、さらにはグローバルな位相で進展する知をかたちづくってきた(いる)政治や経済や文化の配置やその組み換えを批判的に考えることも深くつながっている。このような知の恣意性を私たちはいかにして問いなおすことができるだろうか。また、知の恣意性ととも知そのものに対する不信や知の軽視もまた生じている現代において、知の恣意性を問いなおすとはどういうことなのだろうか。

本課題研究では、こうした知の恣意性を批判的に問いなおすだけでなく、さらに、教育(学)のなかでいかに知を産み出していくか、というところにまで踏み込み、この問題を考えてみたい。「知」がいっぱい誰のものであり、誰のためのものとなっているか、という問いかけは、こうした「知」の構成に誰の声や視点が反映され、また誰が排除されているのかを批判的に吟味することを強く求めるだけではない。それはまた、そうした反省の後に、あるいはその先に、いかなる知を、いかにして産み出していくのかという「知識産出」への新たな問いを抜きにしては語れない課題でもある。それは、誰が「市民」から締め出されてきた(いる)のかということも含めて、「知」がいかにして「市民の知」となりうるのか、という知識の構成への新たな参加を考えなおしていく、すぐれて実践的な問いでもある。「市民の知とは何か」という問題について、あるいはそうした問いにまで波及することを念頭に置きながら、教育の営みや教育学に何が求められるかということについて積極的な提言をおこなうことができればと考えている。

Ⅲ プログラム

総会 8月26日(金) 13:30-14:45

総会

総会は、広島大学教育学部 K201 講義室およびオンライン会議システム Zoom によるハイフレックス形式で開催します。総会議事次第と資料は、8月中旬ごろに、会員マイページ (<https://service.gakkai.ne.jp/solti-asp-member/mypage/JERA>) でお知らせします。ご確認ください。

III プログラム

公開シンポジウム I 8月26日(金) 15:00~18:00

公開シンポジウム I

学問研究の基盤としての知の創造と蓄積

—教育学研究のこれからを考える—

登壇者：三時 眞貴子（広島大学）
 福田 敦志（大阪教育大学）
 隠岐 さや香（東京大学）
 松村 一志（成城大学）
司 会：杉田 浩崇（広島大学）

《趣旨》

文字が記録の手段として登場して以降、人類は獲得した情報を記録し、蓄積することで知を生み出してきた。文字によって記録されるものだけではなく、記憶や伝承や歌、手業など、さまざまな「知」が私たちの世界には存在している。ピーター・バークが整理したように、情報が生の状態であり、知識はそれを加工したものと捉えるとするならば、知識が生み出される時、そこには必ず人々の思想や理念だけではなく、ある種、癖ともいふべき思考の回路が埋め込まれている。古代の時代から長きにわたって、人々によって加工された知は、国家や地域の壁を超えてグローバルに伝搬されることで、人々の価値観やあり方を伝え続けてきた。

私たちが「知」と触れる場面や期待する役割は多様であり、日常的な営みの中で生み出され、利用され、受け継がれる知もあれば、統治のため、あるいは経済活動を行うために、求められ、蓄積され、利用されてきた知もある。さらには、そうした知の中でも、特権的に限られた人々によって生み出される学問として理解され、書籍に綴られ、伝達されていくものも存在する。

学問としての知もまた、例に漏れず、その生み出され方は多様であり、常に同じ価値基準でその重要性が判断されてきたわけでもない。一方で研究の場面では、用いられるデータや記録そのものの「正当性」に加えて、科学的根拠をもたらす手続き（加工）が必要とされる。我々研究者は日々、雑多な情報の中から研究に耐えうるもの、用いるにふさわしいものを見つけ出し、あるいは研究のためのデータや記録を作り上げながら、これに「正当性／根拠」を付与した上で、学問知として蓄積している。

本シンポジウムでは、こうした学問知が生み出されるダイナミズムとこれが「正当性／根拠」を付与されながら蓄積されることの意味に注目し、学問研究の基盤としての知のあり方について考えたい。現在、日本のみならず、数値化したもので評価しようとする世界的な潮流の中で、とりわけ人文社会科学系、あるいは各学問の基礎系領域の学問としての知が挑戦を受けているといえよう。こうした時期に、即物的な社会的有用性からではなく、学問の基盤として知の有り様をじっくり議論してみることは、私たちの研究者としての立ち位置を今一度確認し、学問の展開を止めないためにも、重要なことなのではないかと考える。

具体的には、次の二つの視点からの問題提起を行う。

- 19世紀以降、教育学が学問として成立していく過程において、教育に関する知がどのような挑戦を受け、それに対抗するためにどのように組織化されていったのかを、イギリスを例に述べる。
- 教育に関する実践記録という非公式な記録を研究で用いるために何が必要とされるのか、さらにまたそこで得た知見を教育学の学問知として蓄積するためにどのような課題があるのかを、現在の日本をフィールドに研究している立場から述べる。

以上の二つの観点からの問題提起に対して、学問論あるいは科学的証拠の歴史の変遷について研究されている研究者からコメントをしていただき、登壇者とコメントーターの応答を踏まえて、参加者全体で議論したい。

プログラム 第三日

8月27日(土)

公開シンポジウムⅡ

課題研究Ⅱ

課題研究Ⅲ

若手交流会

III プログラム

公開シンポジウムⅡ 8月27日(土) 9:00~12:00

公開シンポジウムⅡ

教科教育のカリキュラムポリシー

登壇者 : 川口 広美 (広島大学)
佐藤 貴弘 (筑波大学)
西村 圭一 (東京学芸大学)

指定討論: 澤田 稔 (上智大学)

司会 : 草原 和博 (広島大学)
中村 和世 (広島大学)
永田 忠道 (広島大学)

《趣旨》

教科教育の研究はどこまで国家の権力作用に向き合ってきたのだろうか。

教科教育の研究は、しばしば政治的に構築された教科・科目の枠組みを所与と見做したうえで、教育内容を具体化し、指導方略を構想する技術的な研究領域とみなされてきた。換言すると、政治性を欠いた研究領域という捉えである。本公開シンポジウムでは、このような批判に対峙し、教科教育研究の成果と新たな可能性を展望したい。

具体的には、以下の2つの論点に整理できる。

第1に、教科のカリキュラムが、誰の、何のために構築されてきたのか、という批判的カリキュラム研究の視角である。教科課程は、一定の権力作用の下で分割と統合を繰り返してきた。何をこそ教えて・何を教えないのか、何を包摂し・何を排除するのか、すなわち、教科課程における内容・時間の「再配分」と新たな内容・時間の要求に対する「承認」には、その時々国家や市場のポリシークスが投影されている。すなわち、教科・科目の目標設定と内容編成に、どのようなステークホルダーの、いかなる権力作用が関与し、その結果どういう主体のどういう見方に正当性を付与し、逆にどのような権利や主張を剥奪してきたのか。そして、学校や社会の資金と人事にいかなるインパクトを与えてきたのか。これらの論点は教科の存立をめぐる看過しがたい問題群である。教科の研究者は、教科における政治力学の諸作用をあらためて批判的に検討しておく必要があるだろう。

第2に、教科の研究者は上述のポリシークスにいかに向き合ってきたのか、というポジショニングに関する視角である。教科の研究者は、しばしば自己が専門とする教科・科目の存在を自明視し、その時間・単位の拡張を申し立てる傾向にある。しかし教科・科目の政治的意味について、またそのカリキュラムに内包されたポリシークスに対してどの程度「敏感」であったかについては、自己検証されて然るべきだろう。とくに、文化継承のために比較的安定した地位が付与されてきた国語や数学のような中核教科、社会的・政治的に創出され、社会的・政治的に翻弄されてきた社会科や家庭科のような教科、あるいは周縁化・周辺化されたと自嘲的に語られることのある音楽科や体育科では、ポリシークスへの向きあい方には差異が生じてきたことも予見される。社会に開かれた教育課程が要求され、カリキュラムがますます政治化していく中で、教科教育の研究者の実践に対するコミットのし方と立場性が、あらためて問われている。

このように本シンポジウムでは、教科のカリキュラム編成に関する議論の基軸をポリシークスの視点から問い直したい。

III プログラム

課題研究Ⅱ 8月27日(土) 9:00~12:00

課題研究Ⅱ

SDGs と教育—市民の連帯に向けて

登壇者：榎井 縁 (大阪大学)

鬼頭 秀一 (東京大学名誉教授)

多賀 太 (関西大学)

肥下 彰男 (西成高校)

司会：小野 文生 (同志社大学、日本教育学会研究推進委員会委員)

北山 夕華 (大阪大学、日本教育学会研究推進委員会委員)

《趣旨》

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核要素であるSDGs (Sustainable Development Goals: 持続的な開発目標) は、貧困と飢餓の根絶、質の高い教育の保障、ジェンダーの平等、地球と天然資源の保護、平和で公正な社会の構築にかかわる17の目標と169のターゲットを掲げている。これを受け、文部科学省発行の『持続可能な開発のための教育 (ESD) 推進の手引き』の令和3年5月改訂版では、SDGsを新学習指導要領の内容と関連づける必要性が明示された。それ以来、学校では、総合的な学習 (探究) の時間等における「主体的・対話的で深い学び」を活用したSDGsの教育実践が蓄積されつつある。こうした取り組みは、学校だけではなく企業にも広がりを見せており、企業と連携して教育実践を展開している学校も少なくない。

たしかに、SDGsの教育実践は、より公正な社会をめざして民主主義や人権、統治の既存のあり方を問い直す土台を子どもたちに涵養することが主眼に置かれている。だが、その一方で、限られた授業時間のなかで比較的取り組みやすい目標やターゲットを一つだけ取り上げ、その解決策を提案しようとするのが、かえって別の目標やターゲットにかかわる不利益や被害を生み出したりそれらを覆い隠したりしかねないというケースも少なからず見られる。たとえば、環境保護のためにプラスチック製品の代替品を用いようとする時、その代替品が誰によってどのように作られ流通しているかに目を向けなければ、グローバルな搾取構造やそれが内包する貧困や不平等の存在に気づかないばかりか、それらに加担してしまう恐れもあるだろう。

SDGsの17の目標と169のターゲットは、実際には、それぞれ密接に関連し合っており、影響を与え合っている。そうした関連性や影響関係をまなざし、吟味し、複雑に絡み合った社会課題を丁寧に解きほぐしていくような包括的なものの見方や考え方を涵養するには、どうしたらよいのだろうか。

また、SDGsは、特に社会的に脆弱な人々に注目し、「誰も取り残さない」というスローガンのもと、人々の連帯を促し、持続可能な多様性と包括性のある社会の実現をめざしている。人権の尊重と保障の観点から、貧困、ジェンダーや障害、エスニシティにかかわらず質の高い教育を保障するためには、何より市民の連帯が不可欠であるが、そうした連帯の醸成に際しては、構造的な差別や社会的・政治的分断がしばしば障壁となってきた。市民の連帯を阻むようなものの見方や考え方、慣習や習慣などの日常実践を乗り越えるためには、どのような工夫やアプローチが必要であろうか。

本課題研究では、SDGsを、持続可能で公正な社会の実現に向けて市民の連帯を実質的に促すような教育のあり方について考えるための出発点ととらえる。そして、長年、外国にルーツのある子どもの支援に携わってきた榎井縁氏、学際的な環境倫理の研究を牽引してきた鬼頭秀一氏、男性性研究の視点からジェンダーと教育の課題を論じてきた多賀太氏、大阪の公立高校で「反貧困学習」など生徒のエンパワメントに取り組んできた肥下彰男氏の知見と経験に学びつつ、フロアの参加者とともにSDGsの教育実践に関する具体的な提言を探りたい。

III プログラム

課題研究Ⅲ 8月27日(土) 13:00~16:00

課題研究Ⅲ

国際知としての教育学研究を創る

—若手教育学研究者の育成と国際ネットワーキング—

登壇者：荻 崇世 (上智大学)
櫻井 勇介 (広島大学)・嶋内 佐絵 (東京都立大学)
Jisun Jung[丁智善] (香港大学)
劉 靖 (東北大学)
指定討論者：高山 敬太 (京都大学)
Jeremy Breaden (モナシユ大学)
司 会：米澤 彰純 (東北大学、日本教育学会国際交流委員会委員)
北村 友人 (東京大学、日本教育学会国際交流委員会委員)

《趣旨》

教育学研究を国際知として発展させるには、世界的な舞台で知的創出を担う次世代・若手教育研究者の育成・活躍支援が欠かせない。この目的のために、日本教育学会をはじめとする日本の教育関連の諸学会やネットワークは、どのような役割を果たせるだろうか。また、各国・地域の教育学会や国際学術コミュニティをどのように活用し、また、どのような連携・協力をはかっていることが望まれるのだろうか。

本課題研究では、欧州・北米・アジアで国際的な教育学研究コミュニティに意欲的に参画し、そのネットワークを活かしながら国際的な研究貢献を果たしてきた登壇者より、それぞれの立場から、日本の意欲ある次世代・若手研究者が今後生涯を通じて国際知としての教育学研究の創出に貢献していくためには、今、何をして、どのような知識・スキルやネットワークを獲得すればよいのかを、自らの経験や、同世代・次世代の教育学研究者との関わりの中で思うことを中心として具体的に議論を展開していただく。

日本の教育学を含む人文・社会科学の歴史は長い。また、特に教育学研究は、日本の近現代の教育や市民の形成に深く関わってきたことから、国語である日本語での研究蓄積、ネットワークと深く関わって形成されてきた。このことは、例えば教員養成や高等教育分野を含めた様々な教育実践の場で高度な日本語能力が求められ、また、国際的にも日本の教育及びこれに関する研究に精通していることが強みとして認識されることが多い。

他方で、世界から多様な留学生が入り、地域内・地域間における学生や研究者の国際移動が日常化している米州、欧州、オセアニアや、これらへの留学経験者が教育学の研究・実践のコミュニティをリードしているアジア・アフリカ諸国においては、英語を世界共通語とする国際的に開かれた研究コミュニティにおいて、いかに国際知の創出に貢献し、インパクトを与えるかが教育学研究の共通目標となり、そのための国際競争・協力が日々営まれている。

欧米を中心として世界最先端の研究成果や方法論を取り入れ、キャッチアップを図るだけでは国際知としての貢献に結びつけることは難しい。他方で、教育実践の場は日本語を含む多様な言語・文化を基盤にしており、教育学研究はこうした実践やフィールドへの関わりに依拠してこそ新たな知が創出され、発展するという性格を本質的に内包している。

経路依存を含めた内発的な知の創出は、日本、そして世界の教育学研究の発展の源泉であり、それをいかに次世代の研究者が自らの糧として活用し、キャリアを切り開いていくことができるか、また日本教育学会をはじめとする教育関連の諸学会が、これをいかに支援していけるのかを対話を通じて解明することが、本課題研究の到達目標である。

本課題研究は、科研 19H01621 の成果です。

III プログラム

Thematic Panel Session 3

Creating Educational Research as International Knowledge Fostering early career educational researchers through the international networking

13:00–16:00 (JST), Sat 27, August 2022

In order to develop educational research as international knowledge, it is essential to nurture and support the activities of the next generation and early career educational researchers who are responsible for global knowledge creation. What role can the Japan Educational Research Association (JERA) and other Japanese educational associations and networks play in achieving this goal? How can we make use of the educational societies and international academic communities in each country and region, and what kind of partnerships and cooperation are desirable?

In this panel session, the speakers, who have been actively engaged in international education research communities in Europe, North America, and Asia, and have contributed to international research by making use of these networks, will discuss from their own perspectives how to help Japan's motivated next-generation and young researchers to become internationally active. The discussion will focus on what to do now and what knowledge, skills, and networks to acquire in order to contribute to the creation of new knowledge in education research, focusing on their own experiences and what they should do with their peers in the international education research communities.

The humanities and social sciences, including education research, have a long history in Japan. In addition, educational research, in particular, has been deeply involved in the formation of Japan's modern and contemporary education and citizenry, and has been formed through deep commitment in the advancement of research and networks in Japanese, the national language. This means that advanced Japanese language skills are required in various educational practices, including teacher training and the field of higher education, for example, while familiarity with Japanese education and research related to it is often recognized as a strength in the international scene.

On the other hand, in the Americas, Europe, and Oceania, where there is a diverse influx of international students from around the world and international mobility of students and researchers within and across regions is commonplace. In Asian and African countries where those who have studied abroad are leading the national communities of education research and practice, it is important to develop a strong international presence in these regions where English is the universal language. The common goal of education research is how to contribute to the creation of international knowledge and make an impact on the research community, and international competition and cooperation are conducted on a daily basis to achieve this goal.

III プログラム

It is difficult to contribute to international knowledge solely by adopting and catching up with the world's most advanced research outputs and methodologies, especially in Europe and the United States. On the other hand, educational practice is based on diverse languages and cultures, including Japanese, and education research is inherently characterized by the creation and development of new knowledge only through involvement in such practices and fields.

The creation of intrinsic knowledge, including path-dependent knowledge, is the source of the development of education research in Japan and around the world, and we are asking how the next generation of researchers can utilize this knowledge as their own source for opening up and sustain their careers, and how the JERA and other education-related academic societies can support them.

Chair: Akiyoshi Yonezawa (Tohoku University), Yuto Kitamura (The University of Tokyo)

13:00-13:15

Opening Remark and Introduction

Akiyoshi Yonezawa (Tohoku University)

13:15-13:35

Developing a research career in the field of international education development

Takayo Ogisu (Sophia University)

13:35-13:55

Competing meanings of international experiences for early-career educational researchers

Yusuke Sakurai (Hiroshima University)

Sae Shimamura (Tokyo Metropolitan University)

13:55-14:15

Networking early-career researchers in higher education research in East Asia

Jisun Jung (The University of Hong Kong)

14:15-14:35

Fostering Asian Educational Leaders through university partnership

Jing Liu (Tohoku University)

14:35-14:50 (Break)

14:50-15:50

Panel Discussion

Discussants (10 minutes each)

Keita Takayama (Kyoto University)

Jeremy Breden (Monash University)

15:50-16:00

Closing remarks

Yuto Kitamura (The University of Tokyo)

III プログラム

若手交流会

2022年8月27日(土) 16:30-18:00 に、広島大学教育学部 L104 およびオンライン (Zoom) にて、以下の通り開催いたします。

趣旨：

新型コロナウイルスの感染拡大が抑止されていない中で、若手研究者相互のコミュニケーションの機会が大きく制約されている状況が続いており、ネットワークづくりの障壁となっている。このような状況を踏まえ、今回の若手交流会は、講演会+質疑応答形式ではなく、参加者相互のコミュニケーション機会を提供することに軸足を置く。具体的には、複数のグループでの意見交換（オンライン参加者は Zoom のブレイクアウトルーム、オフライン参加者は face to face での意見交換）のための時間を多く確保する。

グループ別のコミュニケーションを円滑かつ活発なものとするため、グループ別の意見交換に移行する前に、若手交流委員 7 名がそれぞれ、「若手研究者の一人であった頃の私 or 若手研究者の一人である私が直面した苦勞・悩みとそれらを軽減してくれたこと」について、2 分程度のスピーチを行う。

意見交換のためのグループは下記「当日の進行予定」の通り設定するが、オンライン参加者のブレイクアウトルームは事前登録制とはせず、当日、各参加者の自由意思に基づいて選択するものとする。

進行：

総合司会：和井田副委員長

16:30~16:35 趣旨説明 (藤田委員長)

16:35~16:50 ミニトーク「若手研究者の一人として私が直面した苦勞・悩みとそれらを軽減してくれたこと」(若手育成委員 7 名)

16:50~16:55 グループ選択と調整

16:55~17:50 グループごとの意見交換

①ブレイクアウトルーム 1

②ブレイクアウトルーム 2

※以下の「a」「b」「c」から「a+b、c」あるいは「a、b+c」のいずれかの 2 グループとする

a：修士課程・博士前期課程在籍中の大学院生として日頃感じている課題について語ろう (研究職以外の道も将来の選択肢の中にある、研究を始めて間もない…などの皆様も是非どうぞ。)

b：博士後期課程在籍中の大学院生として日頃感じている課題について語ろう

c：オーバードクター、テニユア未獲得の立場で日頃感じている課題について語ろう

③ブレイクアウトルーム 3=COVID-19 パンデミックによって生じた研究推進上の課題について語ろう (インタビュー調査、アクションリサーチ、参与観察等々の調査研究を主軸になさっている皆様はもちろん、今回のパンデミックで研究推進上の困難に直面した皆様は年齢・立場等にかかわらず是非どうぞ。)

④ブレイクアウトルーム 4=世代や研究領域・方法を超えて日頃感じている課題について語ろう

⑤オフライン (face to face) = 世代や研究領域・方法を超えて日頃感じている課題について語ろう

17:50~18:00 意見交換の振り返りと共有

※オフライン(face to face)参加ご予定の皆様へ

オフライン参加の皆様のうち、「ブレイクアウトルーム 1~3」いずれかへのご参加を希望される方は、ご自身のデバイス (ノート型パソコン、タブレット、スマートフォン) とヘッドセット (イヤホン・マイクの双方) をご持参ください。

若手交流会会場内あるいは会員控室等から、それぞれご希望の「ブレイクアウトルーム」にご参加いただけます。

IV 学会事務局からのお知らせ

日本教育学会 特別課題研究・課題研究委員会・地区研究活動

報告書・資料集頒布のお知らせ

○特別課題研究

101	教育改革の総合的研究 第1集	[2001年8月]	500円
102	教育改革の総合的研究 第2集	[2002年8月]	500円
104	教育改革の総合的研究 第4集	[2004年8月]	800円
203	教師教育の再編動向と教育学の課題 研究集録〈2〉	[2006年8月]	500円
301	教育改革の国際比較	[2007年9月]	3,400円
302	教育研究における東アジアの歴史認識	[2009年8月]	500円
303	東アジアの教育—その歴史と現在—(資料集)	[2011年8月]	500円
304	東アジアの教育—その歴史と現在—(最終報告書)	[2012年8月]	500円
305	現職教師教育カリキュラムの教育学的検討	[2012年9月]	500円
309	東日本大震災と教育—原発・エネルギー問題の教育実践課題を中心として—	[2013年2月]	無料
401	スクール・セクハラ問題の総合的研究	[2017年5月]	500円

IV 学会事務局からのお知らせ

○課題研究委員会

D-2 「人間の尊厳と共生」の教育研究（平和教育・環境教育資料付）

[2002年8月] 500円

○地区研究活動

東北-11 新しい時代の学校システムを考える

—教育のグローバル化への国際バカロレア(IB)の可能性—

[2017年3月] 300円

東北-12 新しい時代の学校システムを考える—大学と地域連携の新たな課題—

[2018年3月] 300円

東北-13 新しい時代の学校システムを考える—大学入試改革の理念と実態—

[2019年3月] 300円

東北-14 新しい時代の学校システムを考える

—戦間期の教育政策変容から現代を問う—

[2020年3月] 300円

東北-15 新しい時代の学校システムを考える—教育と福祉の連携を問い直す—

[2022年3月] 300円

関東-1 学校での人権侵害としてのセクシャル・ハラスメントをどう防ぐか

[2006年8月] 300円

IV 学会事務局からのお知らせ

- 関東-3 中学生・高校生のセクシュアル・マイノリティの子どもたちと教育に関する研究・実践動向／男女共学制下のジェンダー平等教育―北関東諸県を中心に―
[2009年8月] 300円
- 関東-4 シンポジウム「環境教育の新たな展開と課題」 [2011年6月] 300円
- 関東-5 教員養成において教育学教育の果たす役割 [2012年8月] 300円
- 関東-6 スクール・セクハラ問題と教育学の課題 [2013年3月] 300円
- 関東-7 見えない学力格差の是正―子どもの放課後の学びの支援―
[2014年5月] 300円
- 関東-8 学校教育とセクシュアリティ問題
―多様な性と教育にどう向き合うか― [2017年7月] 300円
- 東京-4 シンポジウム「教師教育を問い直す」 [2019年8月] 300円
- 中部-1 教養と学力 [2011年6月] 350円
- 近畿-8 災害の記憶と教育―阪神・淡路大震災の想起と追想をめぐる討議―
[2013年7月] 300円
- 近畿-9 私の教師生活4―後教育実践に学ぶ― [2017年8月] 300円
- 近畿-10 私の教師生活5―戦後教育実践に学ぶ― [2018年6月] 300円
- 近畿-11 特別支援教育の現場における保護者と学校のズレはどこから生まれるのか？
[2019年4月] 300円

IV 学会事務局からのお知らせ

- 近畿-12 私の教師生活 6—戦後教育実践に学ぶ— [2019年8月] 300円
- 中国-7 教育学研究の意味と課題を考える—日独の比較— [2006年6月] 300円
- 中国-9 全国学力調査を教育の改善にどう生かすか／教育研究の細分化は何をもたらしたか
(公開シンポジウム・研究会 成果報告書) [2008年4月] 300円
- 中国-11 リスク社会の捉え直しと教育の課題 [2013年7月] 300円
- 中国-12 次世代の教師を育てる教員養成関連授業の可能性—教育学と教科教育学の対話と協働— [2015年8月] 300円
- 中国-13 社会保障と教育の接続をめぐって [2018年3月] 300円
- 四国-11 「日常」と教育理論—教育学的「実験」国家としての旧東ドイツ—
[2017年6月] 300円
- 四国-12 シンポジウム報告書「教員養成改革の方向性」 [2017年6月] 300円
- 中国・四国-1 教育格差と教員養成の課題 [2020年4月] 300円
- 中国・四国-2 学校の日常が突然に引きはがされたとき
—戦争、自然災害、パンデミック下の学校教育—
[2021年3月] 300円
- 中国・四国-3 ポストコロナの教育を展望する [2022年3月] 300円

IV 学会事務局からのお知らせ

申し込み方法

- ・ 下記申込先まで希望する冊子の番号・記号と送付先住所をお知らせください。

報告書送付時に、代金と送料実費をご請求しますので、郵便振替にてご送金ください。な

お、請求書類が必要な場合は、申し込み時に種類と書式等をお知らせください。

- ・ このリストは 2022 年 6 月現在のものです。

申込先：日本教育学会事務局

電 話：03-3253-6630 F A X：03-3254-0477

E-MAIL：jimu@jera.jp

住 所 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 2-15-2 クレアール神田 102

祝 日本教育学会第81回大会

「自ら学び成長する力」を 育むために

小学校



中学校



高等学校 (令和4年度版 新版)



未来をになう子どもたちへ
日本文教出版
<https://www.nichibun-g.co.jp/>

日本文教出版株式会社
大阪本社 〒558-0041 大阪市住吉区南住吉 4-7-5 TEL: 06-6692-1261
東京本社 〒165-0026 東京都中野区新井 1-2-16 TEL: 03-3389-4611
九州支社 〒810-0022 福岡市中央区薬院 3-11-14 TEL: 092-531-7696
東海支社 〒461-0004 名古屋市東区美 1-13-18-7F・B TEL: 052-979-7260
北海道出張所 〒001-0909 札幌市北区新琴似 9-12-1-1 TEL: 011-764-1201

博報賞

「博報賞」は、児童教育現場の活性化と支援を目的として、
財団創立とともにつくられました。
「ことばの力を育むことで、子どもたちの成長に寄与したい」そんな想いを核として、
日々教育現場で尽力されている学校・団体・教育実践者の
「波及効果が期待できる草の根的な活動と貢献」を顕彰しています。
また、その成果の共有、地道な活動の継続と拡大の支援も行なっています。

活動領域

- 国語教育 ○日本語教育 ○特別支援教育
- 日本文化・ふるさと共創教育 ○国際文化・多文化共生教育
- 独創性と先駆性を兼ね備えた教育活動

賞の内容

正賞：賞状 副賞：博報賞100万円
功労賞 50万円
奨励賞 30万円

年間スケジュール

4～6月末 応募受付
7～9月 審査会
10月 受賞者発表
11月 贈呈式

審査委員

※五十音順(審査委員長除く)/敬称略

森山 卓郎 (審査委員長/早稲田大学 教授)	滝川 国芳 (京都女子大学 教授)
伊藤 亜希子(福岡大学 准教授)	田村 学 (國學院大學 教授)
岩瀧 大樹 (立教大学 教授)	成田 信子 (國學院大學 副学長・教授)
東風 安生 (横浜商科大学 教授)	山元 隆春 (広島大学 教授)
佐久間 亜紀(スタンフォード大学 客員教授/慶應義塾大学 教授)	渡部 匡隆 (横浜国立大学 教授)

※応募には、推薦資格を有する第三者の推薦が必須です。詳細は、3月下旬公開の「応募要項」をご覧ください。

<https://www.hakuhodofoundation.or.jp/>

【お問合せ先】公益財団法人 博報堂教育財団「博報賞」担当

博報賞

検索



〒100-0011

東京都千代田区内幸町2丁目2-3 日比谷国際ビル14階 TEL:03-6206-6266(平日9:30~17:30) Mail:hakuhoushou@hakuhodo.co.jp

主催 公益財団法人 博報堂教育財団 後援 文部科学省

カリキュラム研究事典 クレイグ・クライデル編
西岡加名恵／藤本和久／石井英真／田中耕治監訳 基本的なキーワードから周辺研究の解説まで全505項目を収録。 B5上製カバー1冊入87頁 22000円

「教育評価」の基礎的研究 田中耕治著
●「シカゴ学派」に学ぶ その理論的営為を原典に即して読み解き、理論的基盤から展開された教育改革構想を踏まえ詳細に紹介。 A5判244頁 8250円

教育課程（カリキュラム）編成はこうすればよい
竹田敏彦監修 編者●社会に開かれた教育課程の実現 教育課程の編成を組織的・計画的・体系的に実施するために。 A5判272頁 2750円

大学発のリーダーシップ開発
日向野幹也編著 「学習する組織」をつくり上げ、アクティブラーニングの先をいく、成果を上げた先行先進事例を紹介する。 A5判244頁 3080円

社会教育新論 牧野 篤編著
●「学び」を再定位する。人生100年時代の今、「学び」を社会に実装するための社会基盤として、社会教育のあり方を問い直す。 A5判256頁 3080円

子どもたちは音楽科授業にいかに参加しているか
森薫著 ●知識と探究のマイクロエスノグラフィ 理論的実践的考察の双方を展開して音楽教育学分野にあたりし知識観を提示する。 A5判204頁 8800円

現場で使える教育社会学 中村高康・松岡亮二編著
●教職のための「教育格差」入門 膨大なフィールドバックをもとに、「教育格差」と現代教育の諸側面との関わりを解説したテキスト。 A5判256頁 3080円

ネットいじめの現在（いま） 原清治編著
●子どもたちの現場でなにが起きているのか 大規模調査の報告と分析から見る、SNS時代の子どもの実態。 四六判256頁 2420円

拡張的学習と教育イノベーション 山住勝広編著 ●活動理論との対話7月下旬刊行予定

学級経営の理論と実践 シリーズ学級経営① 田中耕治監修 編者「8月上旬刊行予定」 *書名は変更する可能性があります

ミネルヴァ書房

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1* 表示価格税込 目録呈
TEL 075-581-0296 FAX 075-581-0589 www.minervashobo.co.jp/

未来志向の大学入試デザイン論
大阪大学高等教育・入試研究開発センター編 ◎最新の大学入学者選抜入試の制度・戦略・業務を詳述。 A5並製・三三〇頁 ¥二、七五〇

リフレクティブ・ダイアローグ
学習者オートノミーを育む言語学習アドバイザー
加藤聡子、ジョー・マイナード著 ◎実際のアドバイジング実施方法を豊富な用例に基づき示す。 A5並製・四〇八頁 ¥四、四〇〇

ウェルビーイングを実現する学力保障
高田一宏著 ◎貧困・社会的排除の深刻化による学力格差を広げないために学校はとうあるべきか。 A5上製・二四二頁 ¥四、九五〇

〈しんどい学校〉の教員文化
社会的マイノリティの子どもと向き合う教員の仕事・アイデンティティ・キャリア
中村琢仁著 ◎教員の専門性の内実 A5上製・二八〇頁 ¥四、八四〇

学力格差を克服する学校文化
効果のある学校のエスノグラフィ

西徳宏 著
(大阪大学大学院人間科学研究科 助教)

格差社会のなかで実現される公正な学校教育とは。「効果のある学校」が持つ文化の成立と継承の実態を描き出す。「誰も見捨てない」独自の教育理念が継承されている学校の特徴、連携体制、教員の意識を分析する。

A5 上製・446頁 ¥6,300
ISBN978-4-87259-743-1 C3037

〒565-0871 吹田市山田丘 2-7
大阪大学ウエストフロント
https://www.osaka-up.or.jp

大阪大学出版会

TEL 06-6877-1614
FAX 06-6877-1617 価格税込
E-Mail eigyo@osaka-up.or.jp

ジェンダー平等に向けた本気の働き方・暮らし方改革を!
最新刊

ジェンダーで読み解く 男性の働き方・暮らし方

夫の「モヤモヤ」

◆ 四六判並製 / 256頁 ◆ 定価: 1,980円 (税込)

*コチラからご購入いただけます!

Amazonでのご購入



Rakutenでのご購入



紀伊國屋書店でのご購入





多賀 太 著

関西大学文学部教授

【主な内容】

- 序 無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)
- 第1章 男性稼ぎ手社会の終焉
- 第2章 ジェンダー平等の実現に向けて求められる男性の「ケア」労働
- 第3章 母親の「イライラ」と父親の「モヤモヤ」——「イクメン」ブームの功罪
- 第4章 家庭教育と父親役割のインフレ現象
- 第5章 ハラスメントのない職場づくりに男性はどう関わるか
- 第6章 社会を挙げてドメスティック・バイオレンス(DV)と虐待を防止する

【内容に関する問い合わせ】 時事通信出版局 営業企画部 <https://bookpub.jiji.com>

Tel.03-5565-2155 mbook@book.jiji.com

□ 横井敏郎 編著 — A5判上製268頁 税込4,400円

教育機会保障の国際比較 ※最新刊

早期離学防止政策とセカンドチャンス教育

若者に対する各国の教育機会保障施策を検証し、課題を分析する。

ISBN978-4-263-25128-6

□ 前田信彦 — A5判上製248頁 税込4,180円

キャリア教育と社会正義

ライフキャリア教育の探究

質的調査を基に、今後求められるライフキャリア教育を探究する。

ISBN978-4-263-25128-6

□ 鈴木悠太 — A5判上製280頁 税込4,180円

学校改革の理論

アメリカ教育の追究

90年代以降のアメリカの学校改革研究の展開を詳細に検討する。

ISBN978-4-263-25128-6

□ 鈴木雅博 — A5判上製308頁 税込7,150円

学校組織の解剖学

実践のなかの制度と文化

学校組織を生きた「教師」の方法の論理を实践に即して解明する。

ISBN978-4-263-25128-6

□ 矢野智司 — A5判上製644頁 税込6,250円

京都学派と自覚の教育学

篠原助市・長田新・木村素衛から戦後教育学まで

京都学派の哲学と、戦前戦後の日本の教育学との思想的連関を論究。

ISBN978-4-263-25128-6

□ 河野桃子 — A5判上製208頁 税込5,000円

シュタイナーの思想とホリスティックな知

シュタイナーの思想を丁寧に分析し、その教育的意義を再検討する。

ISBN978-4-263-25128-6

□ 佐川宏通 — A5判上製160頁 税込3,850円

定時制高校の教育社会学

教育システムの世界と包摂

定時制高校における「包摂」の論理を教師の語りから明らかにする。

ISBN978-4-263-25128-6

□ 耳塚寛明・浜野隆・富士原紀絵 編著

学力格差への処方箋

「分析」全国学力・学習状況調査

保護者調査を基に、学力と家庭の社会的経済的背景との関連を検討。

A5判上製296頁 税込3,190円

ISBN978-4-263-25128-6

※表示価格には消費税が含まれています。

 **勁草書房** <https://www.keisoshobo.co.jp>

〒112-0005 東京都文京区水道2-1-1 TEL 03-3814-6861 FAX 03-3814-6854

教育学生報13号 *8月発行

情報技術と教育

(A1、ビッグデータ、ICTなどの新しい情報技術と教育との関係について、多角的に検討する)
編纂委員 青木栄一・石井英真・下司晶・仁平典宏・濱田淳子・丸山英樹 五十音順

矢野智司・井谷信彦 編

教育とは、時代的・社会的な世界の創造的行為。近代教育の思考法を問う。新しい課題に回答する教育。学問的思考の新たな形を構築する試み。

4400円

教育の世界が開かれるとき

◎ 何か教育学的思考を発動させるのか

(中国農村部の子どもたちはなぜ学校を中退するのか。(急激な経済成長・都市と農村間格差の拡大)・二元化社会・競争主義・二層問題) 迫られる教育の対決。翻弄される子どもたち。問われる学校教育の可能性について考える。

4400円

中学中退

◎ 中国農村中学校の生徒と教師のエスノグラフィ

3800円

広瀬裕子 編

◎ 戦後の教育と教育学を批判的にマッピングできるランド・セオリーはどこに? 変容しながら増殖する近代教育論をまなぶ

執筆者 石井英真・大桃悠行・刈谷陽彦・北村友一・小玉重夫・清田真代・長瀬浩生・広瀬悠子

カリキュラム・学校・統治の理論

◎ ホスト・グローバル化時代の教育の枠組み

2200円

石井教諭

(ルーマンのシステム論に依拠して、日本の教育システムの精神を考察する。新自由主義が主眼的なイデオロギーとなつた約35年間の教育の変化とは?)

現代教育のシステム論

◎ ルーマンの構図

2200円

● 教学年報

「17」 教育研究の新章

編纂委員 下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱田淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠

5000円

「12」 国 家

編纂委員 青木栄一・丸山英樹・下司晶・濱田淳子・仁平典宏・石井英真

3400円

永田佳之 編

変容する世界と日本のオルタナティブ教育

◎ 先行する多様性の方へ

5800円

高宮正貴

J・Sミルの教育思想

◎ 自由と平等はいかに両立するのか

3000円

林 潤平

自然愛をめぐる教育の近代日本

◎ 自然観の劇出と家畜の一系譜

3500円

福元真由美

都市に誕生した保育の系譜

◎ アンソニョニズムと郊外のユートピア

3500円

岩田 正

教育メディア空間の言説実践

◎ 明治期から昭和初期までの教育問題の構成

3500円

平井悠介

エイミー・ガットマンの教育理論

◎ 近代アメリカ教育思想における平等論の変容

3400円

日本教育学会教育勸励部「ケンブリッジ」編

教育勸励と学校教育

◎ 教育勸励の教科書問題を考えるか

2400円

世織書房 〒220-0042 横浜市西区戸部町7-240 文教堂ビル3階 TEL045-317-3176 / FAX045-319-0644 seori@nifty.com http://seorishobo.com (税込)

教職・教育に関わる様々な事柄を心理学の理論・知見から考えるシリーズ

教えと学びを考える 教育心理学

魚崎祐子 編著

例を挙げながらのわかりやすい記述で実践現場と理論をつなぐ。「発達」「学習」「適応と評価」の3部構成で「学ぶ子どもを理解すること」と「教えること」を学ぶ。

教えと学びを考える 発達心理学

高平小百合 編著

将来教師を目指す学生が知っておくべき、幼児期から青年期までの発達について基礎から解説する。章末に「課題」と「参考図書」を付し、自学自習に対応する。

教えと学びを考える 学習・発達論

岩田恵子 編著

子どもの学びや育ちのありようについて多くの研究事例を紹介することにより、具体的な理解を促し、教育の場で生じていることを理論的に考える視点を養う。

A5判並製186頁 232頁 定価各2640円

シリーズ大学の教授法

1 授業設計

中島英博 編著

2 講義法

佐藤浩章 編著

3 アクティブラーニング

中井俊樹 編著

4 学習評価

中島英博 編著

5 研究指導

近田正博 編著

6 授業改善

佐藤浩章・栗田佳代子 編著

A5判並製200頁 232頁 定価各2640円

大学のSD講座

1 大学の組織と運営

中井俊樹 編著

2 大学教育と学生支援

中井俊樹 編著

3 大学業務の実践方法

中井俊樹・宮林常宗 編著

4 大学職員の能力開発

竹中喜一・中井俊樹 編著

A5判並製196頁 208頁 定価各2420円

玉川大学出版部 〒194-8610 東京都町田市玉川学園 6-1-1 TEL 042-739-8935 FAX 042-739-8940 http://www.tamagawa-up.jp/ [価格税込]

有斐閣 出版案内 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17 <http://www.yuhikaku.co.jp/> 表示価格は税込

有斐閣スタジオ

新しい教育評価入門
人を育てる評価のために **増補版**
西岡加名恵・石井英真・田中耕治 編
有斐閣コンバクト 定価2200円

教育現場と研究者のための 著作権ガイド
上野達弘 編 A5判 定価2420円

発達障害・知的障害のための 合理的配慮ハンドブック
土橋圭子・渡辺慶一郎 編 A5判 定価2860円

教育政策・行政の 考え方
村上祐介・橋野晶寛 著 定価2310円

問いからはじめる教育史
岩下誠・三時眞貴子・倉石一郎・姉川雄大 著 定価2420円

問いからはじめる教育学
勝野正章・庄井良信 著 定価1980円

はじめての子ども教育原理
福元真由美 編 定価1980円

インクルーシブ教育のかたち 柴垣登著
都道府県ごとの特別支援教育の違いから
特別支援教育の制度・財政状況を分析し、インクルーシブ教育の意義と学校教育改革への方策の実現可能性を検討。 解題・立石真也氏。 ▼A5判並装・二〇〇頁・二六〇〇円

真正の評価 ハロルド・パーラック 他著 / 渡部道也・南浦京介・岡田了祐・後藤賢次郎・堀田諭・星瑞希 訳
80・90年代英米の学校改革における教育評価の基準と役割を検証し、多様な測定のパラダイムによる真正の学びへの方法論を構築する。 ▼A5判上装・三〇〇頁・五〇〇〇円

学校と生活を接続する 田中怜著
ドイツの教育改革の理論と実践
70年代以降ドイツの学校教育改革を考究。教育という営為の面義的な発想を問い、多視点を活かす差異に基づく授業構想を提言する。 ▼A5判上装・三三三頁・四〇〇〇円

言語教師教育論 Bクマラヴァニガエ
増原光孝 著 / 丸山 邦子 訳
境界なき時代の「知る・分析する・議論する・為す・見る」教師 国籍・田嶋美砂子 訳
外国語・第三言語の教師教育に向けた包括的なモデルの根拠と本質を再考し、多様な言葉の営為のための教育の方向性を再考する。 ▼A5判上装・三〇〇頁・四〇〇〇円

自律を目指す教育とは何か 宮川幸宗著
自然主義的な教育哲学の試み
教育目的として掲げられてきた自律概念をめぐる議論を概観。自律と他律を区別する意味や、それを実現するはたらきかけを検討する。 ▼四判上装・一八八頁・四〇〇〇円

レヴィナスと教育学 安喰勇平著
他者をめぐる教育学の語りを問い直す
語りえない・知りえないことをいかに伝達しうるのか——レヴィナスの言語論や責任概念への思索を通してその倫理的含意を顧みる。 ▼四判上装・二〇〇頁・四〇〇〇円

教育のリーダーシップとハンナ・アーレント ヘレン・M・ガンター 著 / 末松裕真・生澤繁樹・橋本幸幸 訳
英国公教育の現代化改革がもたらした全体主義的な状況による空想と捏造の危機を捉え、教育をめぐる「活動」することの意味を探る。 ▼四判上装・三三八頁・二〇〇〇円

学校づくりの概念・思想・戦略 石井拓見著
教育における直接責任原理の探究
戦後から現在に至る学校づくり概念の成立過程を法制度・課程計画・実践運動の面から考察し、その自主性の内実と意義を論じる。 ▼A5判上装・二〇四頁・四〇〇〇円



〒220-0044 横浜市西区紅葉ヶ丘 53 横浜市教育会館 3 階
電話：045-261-3168 / FAX：045-261-3169 info@shumpu.com

*表示価格はすべて税別です

— 学事出版の教育雑誌 —

<h2>月刊 高校教育</h2> <p>公立も私学も教育委員会も、 高校教育のことは「月刊高校教育」で!</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本誌 / 定価1,045円 (本体950円+税) ●特大号(6月号) / 定価1,320円 (本体1,200円+税) ●増刊号(年2回) / 定価1,045円 (本体950円+税) <p>年間誌代 定価14,905円 (本体13,550円+税)</p> 	<h2>月刊 生徒指導</h2> <p>困難な時代の 生徒指導をサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本誌 / 定価902円 (本体820円+税) ●増刊号(年2回) / 定価1,012円 (本体920円+税) <p>年間誌代 定価12,848円 (本体11,680円+税)</p> 
<h2>中等教育資料</h2> <p>文部科学省教育課程課 編集</p> <p>学習指導要領に基づいた カリキュラム・マネジメント、 授業改善をサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本誌 / 定価748円 (本体680円+税) <p>年間誌代 定価8,976円 (本体8,160円+税)</p> 	<h2>学校事務</h2> <p>学校事務職員のための 唯一の研修情報誌</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本誌 / 定価968円 (本体880円+税) <p>年間誌代 定価11,616円 (本体10,560円+税)</p> 

詳しくは、「学事出版」ホームページをご覧ください。ご注文もできます。 <https://www.gakuji.co.jp>

学事出版 千代田区神田神保町1-2-5 和栗ハトヤビル3F TEL03-3518-9016 FAX03-0120-655-514

川島書店 〒165-0026 東京都中野区新井 2-16-7 <https://kawashima-pb.kazekusa.jp/>
TEL 03-3388-5065 / FAX 03-5318-7146 / MAIL kawashima@kazekusa.jp

<p>花井信著</p> <h3>教育史の基点と対象</h3> <p>教育史の成立する基点を、ヘーゲルの哲学を軸に、デューイ、スミスの思想を絡み合わせながら考え、その上で、近代日本の教員の教育活動の史的意義を再考する、総決算の著作。</p> <p style="text-align: right;">3300円</p>	<p>立川明著</p> <h3>『伊豆の踊子』を読む</h3> <p>いまや危機的状況にある川端康成『伊豆の踊子』を救い出すべく、その教材としてのポテンシャルを分析と総合という方法を用い、この文学作品の価値は那邊にあるのか、新たな解釈を提示する。</p> <p style="text-align: right;">3300円</p>	<p>遠藤克弥著</p> <h3>家庭教育を再考する</h3> <p>前著『いま家庭教育を考える』刊行から約三十年、その後の科学技術の急速な発展と私たちの暮らしの変容をふまえ、生涯学習の考え方を中心に、新たな社会に向けての家庭教育のあり方を再考する。</p> <p style="text-align: right;">1650円</p>
<p>森部英生著</p> <h3>書き下ろし 教育学特別講義</h3> <p>わが国の教育が辿ってきた道程に危機感をいだき、政策関連の文書、法令の条文、判決文等を用いて、丹念に記述した、渾身の書。</p> <p>(評) スタンダードのテキストとして秀逸かつ独創的。</p> <p style="text-align: right;">2860円</p>		

北大路書房

〒603-8303
 京都市北区紫野十二坊町12-8
 ☎ 075-431-0361 FAX 075-431-9393
<https://www.kitaohji.com> (価格税込)

教師のための教育効果を高めるマインドフレーム

—可視化された授業づくりの10の秘訣— J. ハッティ、K. チェラー著 原田信之訳者代表 四六・324頁・定価2970円 学習を成功へと導く授業とは？ 熟練教師の実践知とメタ分析によるエビデンスを融合。教師のコンピテンシーと両輪となって、教職専門性を支える10の「心的枠組み」を示す。

ICT活用の理論と実践

—DX時代の教師をめざして— 稲垣 忠、佐藤和紀編著 A5・184頁・定価2200円 令和4年度新設の教職課程コアカリキュラム「情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法」に対応。教育メディアに関する諸理論、個別最適な学びや協働的な学びを実現するICTの活用法、情報活用能力を育む指導の要点など幅広く解説。

非認知能力

—概念・測定と教育の可能性— 小堀真司編著 A5・320頁・定価2860円 「人間力」「やりぬく力」など漠然とした言葉に抱えず、心理学の知見から明快に論じる。誠実性、グリット、好奇心、自己制御、楽観性、レジリエンス、マインドフルネスなど関連する15の心理特性を取りあげ、教育や保育の現場でそれらを育む可能性を展望する。

未来思考の心理学

—予測・計画・達成する心のメカニズム— G. エッティンゲンほか編 後藤崇志、日道俊之、小宮あすか、楠見 孝監訳 A5上製・720頁・定価11000円 目標実現のための心の仕組みを人に固有の「将来を模索し判断する力」を切り口に解説。認知、社会、教育、健康等の分野にも展開。

学習科学ハンドブック 第二版 第1・2・3巻

R. K. ソーナー編/森 敏昭、秋田喜代美他監訳 定価3850円～定価4180円

研修設計マニュアル

鈴木克明著 定価2970円

ようこそ、一人ひとりをいかに教室へ

C. A. トムリンソン著/山崎敬人他訳 定価2640円

メタ認知

三宮真智子編著 定価3300円

教材設計マニュアル

鈴木克明著 定価2420円

一人ひとりをいかに評価

C. A. トムリンソン他著/山元隆春他訳 定価2420円

21世紀型スキル

P. ガリフィン他編/三宅なほみ監訳/釜川弘他編訳 定価2970円

学習設計マニュアル

鈴木克明、美馬のゆり編著 定価2420円

初めての教育論文

野田敏孝著 定価1650円

画一化する授業からの自律

—スタンダード化・ICT化を超えて

●子安 潤 著 定価2,420円

教育の画一化が、スタンダード化、そしてコロナ禍による急速な学校のICT化の下で拡大する事態に警鐘を鳴らす。



教育裁判事例集

—裁判が投げかける
学校経営・教育行政へのメッセージ

●佐々木幸寿 著 定価2,750円

学校経営が直面してきたさまざまな問題までのようこ法に判断されてきたのか、学校運営教育行政にまつわる裁判事例を読み解く。



スクールティーチャー

—教職の社会学的考察 定価4,420円

●ダン・ローティ 著/佐藤 学 監訳

織田泰幸・黒田友紀・佐藤仁・榎景子・西野倫世 訳
1975年発行の教師教育改革の起爆剤となった名著をついに翻訳。現在にも通じる教師の直面する複雑な現実を明快に解明。



「大学における教員養成」の日本的構造

—「教育学部」をめぐる布置関係の展開

●岩田康之 著 定価3,410円

教員養成に関わる諸アクターの力関係＝「布置関係」に着目し主に歴史的な視角と国際比較的な視角の双方から分析。



公民科授業実践の記録

●西尾 理 著 定価3,850円
授業実践や授業方法、教材づくりや、授業実践の記録を紹介する。

早稲田教育叢書 39 地理教育フィールドワーク 実践論

●池 俊介 編著 定価2,310円
学校教育におけるフィールドワークの現状・課題を明らかにする。

早稲田教育ブックレット 「大学のオンライン教育」をテーマにして開催された講演会報告を掲載。早稲田大学の事例などを収録。

26 大学におけるオンライン教育の現状と展望

●早稲田大学教育総合研究所 監修 定価1,320円

27 オンライン授業の評価と方法

●早稲田大学教育総合研究所 監修 定価1,210円

発達障害における教師の専門性

●角南なおみ 著 定価4,290円
発達障害傾向のある子どもに対する教師の関わりの特徴を明らかにする。

世界とつながる科学教育

—高校生サイエンスフェアを通して理系グローバル人材を育てる
●田中 博 編著 定価2,200円
科学教育の先進的事例を紹介。今後の国際科学教育を展望。

J.ロックランに学ぶ教師教育とセルフスタディ

—教師を教育する人のために
●ジョン ロックラン 監修/原著 定価3,850円
武田信子 監修/解説 小田郁子 編集代表 齋藤真宏・佐々木弘記 編
従来の教師教育に対し海外で数十年もなされた問題提起が詰まった一冊。

〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1
<http://www.gakubunsha.com>

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012
 E-mail: eigyo@gakubunsha.com

「資質・能力の3つの柱」「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラム・マネジメント」
 「GIGAスクール」「コロナ対応」... 学校教育にかかわる諸課題を関連的に捉え
 総合的に対処していくための戦略を詳細に示す!

子どもと教師の 未来を拓く 総合戦略 55

好評
発売中!

子どもと教師の
未来を拓く
総合戦略
55

資質・能力の3つの柱
 主体的・対話的で深い学び
 ワークショップ型研修
 カリキュラム・マネジメント
 コロナ対応・GIGA対応

村川雅弘 著

未曾有の事態を乗り越え
 新学習指導要領を実現する
 戦略がここにある!

村川雅弘(甲南女子大学教授) 著
 A5判/196頁/定価2,200円(本体2,000円+税10%)

序章 未知の次代に向けての課題に総合的・戦略的に取り組む
 1章 次代を生き抜く上で求められる資質・能力の育成と評価
 2章 主体的・対話的で深い学びによる授業改善
 3章 アクティブ・ラーニング型の教員研修・教師教育
 4章 カリキュラム・マネジメントの実現戦略
 5章 総合的な学習の時間の充実と地域創生
 6章 日本の学校教育の新たな難題・課題への対応
 終章 令和の日本型学校教育の構築に向け、いま、為すべきこと

教育開発研究所 送料無料・即日配送!! オンラインショップ 教育開発研究所 検索

ウクライナ危機から考える
「戦争」と「教育」
 10月3日発売
 [編集]
 日本教育学会 国際交流委員会
 四六判/172頁/定価1,980円(税込)

戦争に対して教育は「無力」か。
 日本の平和教育に意味はなかったのか。

戦争が起きるとき、教育はときに戦争に荷担する役割も担ってきた。でも、平和を構築していくために、教育にしかできない役割もある。戦争を防ぐためにも、戦争後の平和な社会を実現するためにも。このたびのロシアによるウクライナ侵攻を受けて、私たちは「教育」という営みを改めてどう考えればよいのか。そしてこれからの学校教育をどうつくっていかなければならないのか。小玉重夫、北村友人、小松太郎、澤野由紀子、4人の専門家が語り尽くす。

本書の内容

第1章 セミナーI 「ウクライナ情勢を考える —教育学に何ができるか?」
 紛争地における教育のリアル/改めて、教育の役割を問直す/平和をつかっていく学校へ/「教育学」に何ができるのか/新たな教育のモデルを探る

第2章 セミナーII 「ロシアの教育の変遷と、日本の教育のこれから —学校を commons の場に」
 プーチンの教育改革/民主主義と格差・不平等/学校を、commonsの場に/そのほかの論点/今、日本の学校で

第3章 紛争のリアルと、日本の教育のこれから —2つのセミナーの補足
 紛争のなかでも教育を大事にしなければならない理由/平和を実現するために/自己責任論を乗り越える/戦争の悲惨さを伝える平和教育/愛国心教育の陥穽

※内容は変更の可能性があります。

教育開発研究所 東京都文京区本郷 2-15-13 TEL: 03-3815-7041
 小社は送料無料・即日配送!
 オンラインショップは早くてカンタン

IV 学会事務局からのお知らせ

<p>教育は社会をどう変えたのか 個人化をもたらすリベラリズムの暴力 桜井智恵子 著 ◎2,750円</p> <p>ずっと前からすでに、私たちの社会では生き延びることが難しくなっていた。——本書は、政治・経済の在り方を教育の歴史とともにたどり直し、「個人化」された社会を鮮やかに分析する。市民社会に埋め込まれた経済原理から離れ、世界の別のあり方を構想する。今こそ必要な一冊。</p> 	<p>学士課程教育のグローバル・スタディーズ 国際的視野への転換を展望する 米澤彰純、嶋内佐絵、吉田文 編著 ◎4,950円</p> <p>国際化を目指した各国の学士課程教育改革を巡る複合的なダイナミズムを解き明かし、学士課程のグローバル化とは一体どういうことか、日本の現状はどうなっているのかなどの疑問に答えていく。</p> 
<p>低所得層家族の生活と教育戦略 取捨する日本型大衆社会の周縁に生きる 山田哲也 監修 松田洋介、小澤浩明 編著 ◎3,960円</p>	<p>OECDスターティングストロング白書 乳幼児期の教育とケア(ECEC)政策形成の原点 経済協力開発機構(OECD) 編著 一見真理子、星三和子 訳 ◎5,940円</p>
<p>SDGs時代の学びづくり 地域から世界とつながる開発教育 かながわ開発教育センター 企画 若本泰、小野行雄、風巻浩、山西優二 編著 ◎2,200円</p>	<p>感情的ウェルビーイング 21世紀デジタルエイジの子どものために トレーナーバーンズ、フランチェスカ・ゴットシャルク 編著 経済協力開発機構(OECD) 編 西村美由紀 訳 ◎3,850円</p>
<p>社会の周縁を生きる子どもたち 家族規範が生み出す生きづらさに関する研究 志田未来 著 ◎5,940円</p>	<p>教育のデジタルエイジ 子どもの健康とウェルビーイングのために トレーナーバーンズ、フランチェスカ・ゴットシャルク 編著 経済協力開発機構(OECD) 編 西村美由紀 訳 ◎3,300円</p>
<p>日本社会の移民第二世代 エスニシティ間比較でとらえる「ニューカマー」の子どもたちの今 清水睦美、児島明、角替弘規、顔賀美紗子、三浦綾希子、坪田光平 著 ◎6,490円</p>	<p>教員環境の国際比較 専門職としての教員と校長 OECD国際教員指導環境調査(TALIS)2018報告書[第2巻] 国立教育政策研究所 編 ◎3,850円</p>
<p>学力工場の社会学 英国の新自由主義的教育改革による不平等の再生産 クリスティクルツ 著 仲田康一 監訳 瀧元伸彦 訳 ◎4,180円</p>	<p>指導と学習の国際比較 よりよい数学授業の実践に向けて OECDグローバル・ティーチング・インサイト(GTI)授業ビデオ研究報告書 国立教育政策研究所 編 ◎2,750円</p>
<p>フランスの高等教育改革と進路選択 学歴社会の「勝敗」はどのように生まれるか 園山大祐 編著 ◎3,520円</p>	<p>諸外国の高等教育 文部科学省 編著 ◎4,620円</p>
<p>北欧の教育最前線 市民社会をつくる子育てと学び 北欧教育研究会 編著 ◎2,420円</p>	<p>諸外国の教育動向 2020年度版 文部科学省 編著 ◎3,960円</p>
<p>異文化間教育事典 異文化間教育学会 編著 (編集委員:大船ちさと/岡村郁子/岸磨貴子/工藤和宏/小林聡子/齋藤ひろみ/佐藤都築/渋谷典樹/渋谷恵/古屋聖章/横田雅弘) ◎4,180円</p>	<p>OECD教育DX白書 スマート教育テクノロジーが拓く学びの未来 経済協力開発機構(OECD) 編著 濱田久美子 訳 ◎7,920円</p>
<p>現代国際理解教育事典【改訂新版】 日本国際理解教育学会 編著 ◎5,170円</p>	<p>図表でみる教育 OECDインディケータ(2021年版) 経済協力開発機構(OECD) 編著 矢倉美登里、伊藤理子、福田智子、坂本千佳子、松尾恵子、元村まゆ 訳 ◎9,460円</p>
<p>明石書店 〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5 *価格税込 TEL.03-5818-1171 https://www.akashi.co.jp/ *目録送呈 *目録送呈 FAX.03-5818-1174</p> <p>本広告をご覧のお客様限定!広告内の書籍や関連書の購入をご希望の方は、右のQRコードから販売ページにてお申込みいただけます。期間限定で2割引・送料無料で承ります。ぜひご利用ください。(消費税別可)</p> 	

祝 日本教育学会第81回大会

「言葉の時代」は
終わらない。



光村図書

光村図書は、人と人をつなぐ最も優れた手段である。「言葉」の力を誰よりも信じてきました。これこそが、これまででも、そしてこれからも変わらない光村図書のDNAです。時代が変わっても、言葉のもつ力は変わりません。むしろ、正しく美しく力ある言葉を自在に使っていくことが、より求められていくでしょう。これからも光村図書は、終わることのない「言葉の時代」を切り拓いていきます。

光村図書出版株式会社 〒141-8675 東京都品川区上大崎2-19-9
TEL: 03-3493-2111 (代表) www.mitsumura-shoten.co.jp

<p>近現代日本教員史研究 船寄俊雄・近現代日本教員史研究会編著 4950円</p> <p>大学生のための中等社会科・地理歴史科・公民科概論 田部俊充・田尻信壹・小松伸之編著 2200円</p> <p>石森延男研究序説 宇賀神 一著 7700円</p> <p>レリバンスの視点からの歴史教育改革論 二井正浩編著 2750円</p> <p>フランス語圏スイスの学校音楽教育 今 由佳里著 5500円</p> <p>言語を基盤とした教科等横断的指導に関する研究 山田 丈美著 7700円</p> <p>算数・数学の問題解決型授業の精緻化を促進する指導法 小池 嘉志著 7150円</p> <p>発問フレームワークに依拠した理科授業の開発 山岡 武邦著 8250円</p> <p>子どもの権利をまもるスクールロイヤー 松原信継・関宮静香・伊藤健治編著 2750円</p>	<p>地理歴史授業の国際協働開発と教師への普及 伊藤直之編著 4400円</p> <p>評伝 成瀬仁蔵—女子高等教育から「社会改良」へ— 片桐芳雄著 (発行:日本女子大学 発売:風間書房) 4950円</p> <p>世界史教育内容編成論研究 祐岡 武志著 7150円</p> <p>海軍飛行予科練習生の研究 白岩 伸也著 7700円</p> <p>概念カテゴリー化学習の理論と実践 新谷 和幸著 8250円</p> <p>日本数学教育史研究 上巻 上垣 渉著 22000円</p> <p>現代キャリア教育システムの日仏比較研究 京免 徹雄著 8250円</p> <p>教育を確かな軌道に乗せるために 宮本 光雄著 5500円</p> <p>デュイのオキュペーション概念に基づく芸術的構成活動 小島 律子著 8250円</p>
---	---

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34 (URL) <https://www.kazamashobo.co.jp>
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757 風間書房 メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp (価格税込)

2022春の新作

実践につながる教育原理 A5判2200円
園崎大恩・藤川信夫編著
教育の根幹を考え、教育の未来を探究することのできる教員養成課程向けテキスト。各章冒頭に読者の問いかけを付し自ら思考することを目指す。また最新の知見から教育現場の理論と実践を学べよう。編まれた入門書。

教師と学生が知っておくべき教育方法論・ICT活用 B5判2200円
武田明典・村瀬公胤編著
教授法の理論的習得、そしてその成果としてマイクロラーニングなど指導案作成による模擬授業が展開できる実践的学びやすい入門書。QRコードから資料ダウンロード可能。各章末に用語解説を収録。

これからの特別支援教育 発達支援とインクルーシブ社会実現のために A5判1700円
日本発達心理学会発達障害分科会監修 長崎勲・吉井勲人・長澤真史編著
障害児の教育のみならず障害児に関わるすべての社会の人々が障害児の特性を理解し関わり方を学ぶことにより社会や特別支援教育の今後のあり方を考えることのできる入門書。基礎知識はもちろん豊富な事例や関連法規のまとめ関連Web・動画・視覚教材の紹介なども掲載。

実践にかかわる専門職と学び考える 障害児保育・教育ハンディ教育六法 2022年版 A5判1800円
浪本勝年編著 廣田健二・山口拓史・村元宏行・白備治編 井雅道石本祐二編 四六判2100円
チームで育む病気の子ども「改訂版」新しい病弱教育の理論と実践 A5判2000円
西牧謙吾監修 松浦俊弥編著

学習指導要領対応(令和版)生徒指導・キャリア教育 吉田浩之著 2200円
生徒指導・進路指導の理論と方法 会沢信彦・渡部昌平編著 1800円
必携 生徒指導と教育相談 生徒理解・キャリア教育、渡辺弥生・西山久子編著 2100円
教育相談の理論と方法 会沢信彦編著 1800円

実践につながる教育心理学「改訂版」 櫻井茂男監修 黒田祐二編著 2200円
教師と学生が知っておくべき教育心理学 武田明典編著 2300円
教師と学生が知っておくべき特別支援教育 北島善夫・武田明典編著 1700円
わかりやすく学べる 特別支援教育と障害児の心理・行動特性 河合康・小宮三編著 2400円
未来を創る教育制度論「新版」 川口洋管・古里貴士・中川弘之編著 2200円
「子ども人間学」という思想と実践 生田久美子・安村清美編著 1700円
子どもと教育の未来を考えるII 岡部美香編著 2200円

北樹出版 〒153-0061 東京都目黒区中目黒1-2-6 <http://www.hokuju.jp> (価格税別)
TEL 03-3715-1525 FAX 03-5720-1488 E-Mail eigyoy1@hokuju.jp

職業教育、進路指導、キャリア教育、教育社会学、教育史の研究者へ！

6月末刊行

文献資料集成＜学校から仕事への移行＞の形成
—日本の制度・実践・メディア 第Ⅰ期 制度・政策関係論 全5巻

監修・解説 木村 元(一橋大学特任教授) 解題 丸山剛史(宇都宮大学教授)
定価121,000円(本体110,000円+税10%) ISBN978-4-86670-102-8 C3337 各巻分売不可

こんにちは、学校から仕事への移行が新しい段階にある。学校を出て仕事に就くというこれまで当たり前のように学校と企業社会がつながっていた仕組みが大きく動揺している。本資料集は、学校と社会との関係の転換点にあって改めてこれまでの時代を見直すための材料を提供するものである。(導入解説・木村元より)

第1期(導入解説) 木村 元 第1巻 産業教育七十年史 産業教育七十年史 / 文部省(雇用問題研究会, 1956年)	第5巻 職業教育及び職業指導委員会・中央産業教育審議会関係文書 (附録 佐々木孝・名古屋大学リポジトリ未収録資料) 職業教育並びに職業指導委員会 / 職業教育及び職業指導審議会関係文書 大田周夫旧蔵資料(国立教育政策研究所教育図書館所蔵) 森戸辰男関係文書(広島大学図書館所蔵) 戦後教育資料(国立教育政策研究所教育図書館所蔵) 国立公文書館所蔵文書 辻田力旧蔵資料(国立教育政策研究所教育図書館所蔵) 厚沢留次郎文書(国立教育政策研究所教育図書館所蔵) 中央産業教育審議会中学校産業教育専門部会議事録及び関係文書 高校職業学科の教育学 / 佐々木孝(1996年) 技術・職業教育教員養成史研究の現状と課題(研究ノート) / 佐々木孝(田中喜美研究者代表 技術・職業教育の教員養成における大学の役割とカリキュラムに関する比較教員史的研究 2002年) 第5巻(解題) 丸山剛史
第2巻 産業教育七十年史(資料編) 産業教育七十年史(資料編) / 文部省(雇用問題研究会, 1956年) 第1巻、第2巻(解題) 丸山剛史	<<刊行予定>> 補巻 島田喜知治旧蔵文書 2023年予定 第Ⅱ期 学校・実践・関係団体 2023年予定 第Ⅲ期 テキストとメディア 2024年予定
第3巻 戦時下・戦後改革期の進路指導 新学制下の進路指導 / 文部省国民教育局監修文政研究会編(新紀元社, 1944年) 新制高等学校実施の手引 / 文部省学校教育局編(教育問題調査所, 1948年) 新制高等学校教科課程の解説 / 文部省学校教育局編(教育問題調査所, 1949年) 中学校高等学校職業指導の手引 / 文部省初等中等教育局(日本職業指導協会, 1949年) 第3巻(解題) 木村 元、丸山剛史	<<好評既刊書>> 人間形成と社会—学校・地域・職業 編・解説 木村 元 全Ⅲ期21巻 揃定価313,500円(本体285,000円+税) 各巻分売 家庭のための教育手引き集 朝日新聞社編 解説 木村 元 全6巻 揃定価94,380円(本体85,800円+税) 各巻分売
第4巻 新制中学校と職業指導 新制中学校教育指針 / 文部省関係各課長合著(教新社, 1947年) 小学校・中学校教師のための学習指導必携 一般編 / 初等教育研究協議会(日本教育用品協会, 1947年) 小学校・中学校教師のための学習指導必携 各科編 / 初等教育研究協議会(日本教育用品協会, 1947年) 学校で何を学ぶか—新教科の研究 / 藤田守一・石森延男・島田喜知治・木宮乾峰(新経営社, 1948年) 第4巻(解題) 木村 元、丸山剛史	

株式会社クレス出版 担当:柴田 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-5-704
m-shibata@kress-jp.com (電話)03-3808-1821 (FAX)03-3808-1821

教育の未来デザイン 「コロナ」からこれからの教育を考える

「コロナ」は学校教育の何を変えたのか、変えなかったのか、何を変わる契機となりうるのか。子どもと教師、教育に関心を持つ専門家からの声に基づき、教育の未来デザインを提案し、学校教育のあり方の再定位を試みた一冊。広島大学教育ビジョン教育センター (EVRI) 草原和博・吉田成章【編著】2,420円

ポスト・コロナの学校教育 教育者の応答と未来デザイン

「ポスト・コロナ」の学校教育の模索の中、教育研究者は、現場の声にいかにか「応答」しながら、学校教育と社会の未来を描いていくのか。広島大学教育ビジョン教育センター (EVRI) 草原和博・吉田成章【編著】2,178円

「コロナ」から学校教育をリデザインする 公教育としての学校を捉える視点

ポスト・コロナの学校と教育者の取組を素描するとともに、これを契機とした学校教育のリデザインの様々な可能性とそのパラマ図を描き出す。広島大学教育ビジョン教育センター (EVRI) 草原和博・吉田成章【編著】2,200円



ネット限定
好評発売中
求めはネット書店で

生活科・総合的学習事典 新生活科・総合的学習の教科化の背景や経緯等、概要の振り返りと、キーワードの網羅的な解説が1冊に。日本生活科・総合的学習教育学会編 2,200円

総合的な学習／探究の時間の実践研究 導入から制度的変遷をたどりながら取り組まれている「総合的な学習／探究の時間」について、授業の企画、実践、評価の在り方を検討し、その材料と到達点の提示を試みる。吉田卓司・長谷川精一・奥野浩之【編著】2,090円

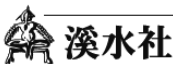
10年に一度の総まとめ。9月、待望の刊行 全国大学国語教育学会編 5,500円

国語科教育学研究の成果と展望Ⅲ

予約受付中!
全国大学国語教育学会会員は20%割引
会員以外2022/9/10迄のご予約で10%割引
※送料別途。ご予約は電話、Eメールで直接溪水社へ。

知られざる教育から知られざる教育へ —上田薫の経験主義と問題解決学習—

戦後初期の経験主義社会科を創設した、上田薫の動的相対主義を中心として、上田の思想に大きな影響を与えた祖父西田幾多郎等の哲学を踏まえ、日常世界で生きる人間のために理論的な思索を重ねた小論集。田上良江著 2,200円【最新刊】※オンデマンド書籍。ご注文はネット書店へ



広島市中区小町1-4(〒730-0041) TEL (082) 246-7909
E-mail info@keisui.co.jp FAX (082) 246-7876 ※表示価格税込

http://www.keisui.co.jp

